

平成28年度

決算に係る主要施策の
成果説明書

(一般会計)

(特別会計)

(水道事業会計)



新発田市

目 次

1 一般会計	1
2 土地取得事業特別会計	37
3 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	37
(施設勘定)	38
4 介護保険事業特別会計	39
5 後期高齢者医療特別会計	42
6 簡易水道事業特別会計	42
7 農業集落排水事業特別会計	42
8 下水道事業特別会計	43
9 宅地造成事業特別会計	44
10 西部工業団地造成事業特別会計	44
11 食品工業団地造成事業特別会計	44
12 コミュニティバス事業特別会計	45
13 藤塚浜財産区特別会計	45
14 水道事業会計	46

*各会計表中「頁」は、決算書のページ番号

*事務事業名の【新】表記は、新規事業

1 一般会計

【議会事務局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
行政改革				
○議会運営事業	4,881	市議会の円滑な運営を図るとともに、議会活動の情報公開を充実させるため、本会議等のインターネット中継並びにエフエム録音放送を実施した。	議会費	73
○政務活動事業	6,009	議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付した。 ・議員 240千円/人	議会費	73
○議会報発行事業	2,149	市民に議会活動の状況をわかりやすく広報し、議会活動に対する理解と関心を高め、市民の声を議会活動に反映させるため、議会だよりを発行した。 ・年4回 36,425部（定例会の翌月末に発行） ・配布先 各戸及び関係団体	議会費	73

【総務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
市民参画と協働				
○新春を祝う会開催事業	824	各界各層の市民や市内企業が一堂に会する賀詞交換会を開催し、本市の発展と市民の健康を祈念した。 ・参加者 530人	総務費	77
○【新】新庁舎開庁記念式典開催事業	315	平成29年の新庁舎開庁及び市制施行70周年等を記念する式典に向けた準備 ・案内状作成及び発送経費	総務費	79
行政改革				
○市庁舎施設維持管理事務	91,331	市庁舎の適正な維持管理により、事務事業の効率化と市民サービスの向上を図った。 ・市庁舎施設維持管理等委託料 38,840千円 ・修繕料 3,257千円 ・庁舎改修工事費 950千円	総務費	87
○新庁舎維持管理体制構築事業	145,746	新庁舎における「建物維持管理業務」及び「入退室管理システム」等の構築を行った。 ・建物維持管理委託料 37,981千円 ・入退室管理システム構築委託料 13,165千円 ・電話設備構築委託料 74,400千円	総務費	89
○市歌推進事業	8,977	新発田市歌「虹の橋をわたって」の制作を行った。 ・新市歌制作委託料 8,640千円	総務費	95
○ふるさとしばた応援寄附推進事業	210,792	「ふるさとしばた応援寄附金」制度について、各種媒体を通じたPR活動を行うとともに、寄附いただいた方に当市の特産品等をお贈りした。 ・ふるさとしばた応援寄附返礼品 189,536千円 ・広告料ほか 21,256千円	総務費	95

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
行政改革 ○市庁舎建設事業	4,381,329	旧庁舎の耐震性や老朽化の問題などから、地域交流センター駐車場に新庁舎を建設・開庁し、旧庁舎の解体に着手するとともに、跡地整備に係る実施設計を行った。 構造 鉄筋コンクリート造＋鉄骨造 建築面積 2,841.31㎡ 延床面積 12,995.69㎡ 階数 地下1階・地上7階・塔屋1階 高さ 33.82m ・庁舎建設工事費 4,068,801千円 ・庁用備品購入費 249,351千円 ・工事施工監理委託料 10,275千円 ・オフィス環境整備委託料 3,915千円 ・新庁舎移転業務委託料 14,904千円 ・跡地整備工事費 16,362千円 ・公用車庫改築実施設計委託料 7,112千円 ・駐車場実施設計委託料 5,162千円	総務費	97
○市庁舎建設関連事業	2,855	「市庁舎建設事業」に関連する諸事業を実施する。本年度は、現場写真撮影、新庁舎紹介映像及びパンフレットの作成などを行った。 ・撮影編集等委託料 2,820千円	総務費	99
行政管理等に要する一般経費 ○庁舎建設基金費	1,131	新庁舎の建設に要する費用に充てるため、基金の積み立てを行っており、利息分の積み立てを行った。 ・平成28年度末残高 1,319,861千円	総務費	107

【人事課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
行政改革 ○職員メンタルヘルス対策事業	3,179	職員のメンタル不調を予防するため、職員のストレスチェックを実施するとともに、人事課に配置するメンタルヘルス専門員を中心として、職員の心の健康相談、教育研修・啓発、療養休暇取得者の復職支援、メンタル不調予防対策などを実施することにより、職員のメンタルヘルス対策の強化を図った。 ・メンタルヘルス専門員の配置 相談・面談、復職支援、研修などに従事 ・ストレスチェックの実施 実施職員数 1,023人	総務費	81
○職員研修及び能力開発事業	11,630	時代の新しい波に対応し、より効果的・効率的な視点を持ち、市民の信頼をえることができる市民サービス行政を実行できる人材を育成するため、職階別研修や専門研修などを実施した。 ・新潟県市町村総合事務組合主催研修（階層別研修・専門研修） ・独自研修（人権・同和問題研修、男女共同参画社会形成研修、保育士研修、保健師研修、技士研修、用務手研修、職員健康度向上研修、人事評価制度研修、実務研修、業務課題解決・担当業務充実研修、先進地視察） ・派遣研修ほか	総務費	83
○職員の接遇等能力向上研修事業	595	市民サービスのさらなる向上を目指し、効果的かつ効果的な業務遂行のための知識・技能の共有と継承、接遇能力のレベルアップなどを目的とした職員研修を実施した。 ・OJT（職場指導）研修 ・CS（顧客満足）向上研修	総務費	83

【みらい創造課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
市民参画と協働				
○【新】「新生しばた記念事業」記念誌発行事業	4,196	平成29年に完成する「しばたの顔づくり」と市制施行70周年の節目の年を記念して開催する「新生しばた記念事業」の一つとして記念誌を発行した。 ・発行部数 3,000部	総務費	79
行政改革				
○広報発行事業	16,336	「広報しばた」を発行した。 ・年間発行回数 24回（毎月1日・15日） ・年間発行ページ数 500頁 ・年間発行部数 892,800部 （37,200部×24回）	総務費	85
○FM広報事業	43,594	行政情報のほか、緊急情報などを「エフエムしばた」で放送した。 通常番組 ・情報ボックス（1,095回） ・情報ランド（105回） ・スポット放送（随時） ・イベント告知（随時） 緊急放送 ・火災情報（随時） ・気象情報（随時）ほか また、新庁舎FMサテライトスタジオの整備に係る経費及び赤谷・藤塚浜・菅谷中継局と新スタジオの回線使用料を負担した。	総務費	87
○人口減少対策事業	3,600	「人口減少」の流れを食い止めるため、首都圏での移住PR活動と官民連携の若者組織「しばた未来創造プロジェクト」による未来の新発田を見据えた人口減少対策事業を実施した。	総務費	97
○【新】定住自立圏推進事業	137	圏域の更なる発展と人口定住に向けた地域の活性化を図るために、新発田市・胎内市・聖籠町定住自立圏形成協定を締結し、圏域の将来像や取組等を定める共生ビジョンを策定した。	総務費	97
○食の循環によるまちづくり推進事業	1,993	市民、事業者等で構成する新発田市食の循環によるまちづくり推進委員会との連携により、食の循環の推進に向けた実践活動を実施した。 ・「食」のイノベーションスクール 全3回開催（食に関する先進事例紹介や視察、事業検討） ・在来作物座談会（在来作物の魅力や活用を学ぶ） ・料理教室 2回開催（洋食編、和食編）（食の循環サイクルを体験できる料理教室） ・商品開発（新発田の魅力ある食材を使用した商品開発）	総務費	97

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
子育て ○婚活支援事業	3,473	結婚の希望をかなえるため、「幸せな結婚観・家庭観の醸成」、「独身男女への出会いの場の創出」、「カップル誕生から結婚までの支援」という切れ目のない支援策を講じた。 ・婚活セミナー回数 3回 ・婚活イベント回数 6回 また、イベントで出会って結婚し、引き続き市内に居住するカップルへお祝い記念品を贈呈した。 ・成婚カップル 2組	民生費	149
住宅・住環境 ○定住化促進事業	58,043	定住促進を図るため、住宅取得補助や家賃補助の住宅支援と首都圏等在住者を対象とした移住体験交流会を実施した。 住宅支援件数 住宅取得 38件 家賃補助 43件 移住交流会 3回 14名参加 (うち1回は未来創造プロジェクト事業として実施)	土木費	217

【契約検査課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
行政改革 ○電子入札システム管理運営事業	6,600	入札・契約事務の効率化・透明性・公正性・競争性の向上を目的として、新潟県の電子入札システムを共同利用し、電子入札を実施した。	総務費	79

【情報政策課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
情報通信 ○住民情報システムクラウド化事業	91,307	住民情報システムのクラウド利用及び社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応を行った。 ・クラウドサービス利用料 33,890千円 ・マイナンバー制度対応改修委託料 43,092千円	総務費	83
○財務会計システム等クラウド化事業	35,613	内部情報系システム（財務、文書、庶務、電子決裁）について、システム更新時期に合わせたクラウド化を実施した。 ・構築委託料 18,467千円 ・クラウドサービス利用料 17,143千円 (平成28年9月～ 庁内利用開始)	総務費	85
○統合型地理情報システム構築事業	33,590	地図情報を電子化し、全庁及び市民が利活用できる地理情報システム（GIS）の運用管理を行った。 ・データ作成委託料（航空写真撮影等） 27,529千円	総務費	85

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
情報通信	千円			
○新庁舎情報基盤整備事業	58,560	既存システムの新庁舎への移設、必要な機器等の調達及び総合窓口システム構築を行った。 ・既存システム移設委託料 22,065千円 ・総合窓口システム 開発期間 平成27年度～平成28年度 総事業費 44,172千円 (うち、平成28年度分 9,180千円)	総務費	85
<繰越明許費分>				
○新庁舎情報基盤整備事業	191,157	新庁舎のネットワーク環境とインターネット分離環境の構築を行った。 ・新庁舎ネットワーク構築委託料 122,612千円 ・インターネット分離構築委託料 16,308千円 ・インターネット分離機器調達 27,832千円	総務費	85
行政改革				
○国・県統計調査受託事業	4,399	行政施策等の基礎資料を得るため、学校基本調査、経済センサス-活動調査等の統計調査を実施した。	総務費	119

【人権啓発課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
人権	千円			
○核兵器廃絶平和都市宣言事業	1,406	核兵器の廃絶と平和都市の実現を目指し、市民の平和意識の高揚を図るため、市内の中学生を広島平和記念式典に派遣するとともに、しばた平和のつどいなどを開催した。	総務費	95
○人権フェスティバル開催事業	768	人権尊重意識の高揚及び男女共同参画社会の実現を図るため、講演会、講座、関係団体の活動紹介等を内容としたしばた人権フェスティバルを開催した。 ・来場者 550人	総務費	101
男女共同参画				
○男女共生市民講座開催事業	200	男女共同参画社会の実現を図るため、市民を対象に男女共同参画の啓発を行う講座を開催した。 ・開催回数 6回 ・参加者 257人	総務費	95
同和行政・同和教育				
○隣保館管理運営事業	10,415	同和問題をはじめとする人権問題の解決を図る人権啓発の拠点施設として、各種隣保館事業を実施した。	民生費	135
○【新】隣保館大規模改修事業	2,689	隣保館の大規模改修工事に向けて、実施設計を行った。	民生費	135

【税務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革 ○固定資産税・都市計画税賦課事業	千円 80,977	平成30年度の評価替えに向けて、評価精度向上のため、評価資料等の作成、異動情報の更新及び土地評価の時点修正（下落修正）を行い、固定資産税（土地・家屋・償却資産）の適正課税を推進した。 ・平成30年度評価替え資料作成 ・地番現況図・家屋外形図等の異動更新 ・時点修正に伴う標準宅地鑑定 311地点	総務費	109

【収納課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革 ○滞納整理事業	千円 16,129	市税、料金等の収納並びに滞納整理を促進することにより、納税の公平性と自主財源の確保に努めた。現年賦課分の収納が良好であった。	総務費	111

【市民生活課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革 ○戸籍管理事業	千円 14,062	戸籍システムの維持管理を行い、戸籍法に基づく身分関係を公証する戸籍業務を正確かつ円滑に行った。	総務費	111
○住基・印鑑登録管理事業	10,857	住民基本台帳法等に基づき、住民異動、印鑑登録や戸籍に関する届出及び証明書の交付業務等について、正確・迅速に事務処理を行った。また、番号法に基づく個人番号カード交付、コンビニ交付サービスなどの事務等を適切に行い、市民サービスの向上に努めた。	総務費	111
<繰越明許費分> ○住基・印鑑登録管理事業	15,202	個人番号カード作成等の経費について、地方公共団体情報システム機構に対して負担金を支払った。	総務費	113
○【新】新庁舎総合窓口事業	17,415	平成29年1月の新庁舎開庁より総合窓口を開設し、利用頻度の高い窓口を集約化、証明書発行等をワンストップ化し、市民サービス向上に努めた。 ・番号案内機器等購入	総務費	113
地域福祉 ○公衆浴場確保対策事業	2,698	一般公衆浴場業者への運営経費の補助及び家庭風呂のない世帯への無料入浴券の交付により、公衆衛生の向上、福祉の増進に努めた。	衛生費	159
防犯・交通安全 ○消費者行政推進事業	4,066	月曜日から金曜日までの毎日、相談員を2人配置し、多重債務や悪質商法等の消費生活相談、日常での心配ごと・困りごと相談に対して、解決に向けた情報提供や司法書士等の専門家への誘導を行った。また、中学生を対象とした消費者講座開催、中学生、新成人、高齢者向けに啓発用チラシ等を配布し、被害の早期予防に努めた。	商工費	189

【地域安全課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
防災				
○【新】新庁舎災害対策本部室等整備事業	96,119	新庁舎完成に伴う防災関係機器・設備の移設に加え、新たに災害対策本部室における各種防災情報の一元化、システム統合を図ることで、防災機能の強化・拡充を図った。 ・災害対策本部室映像・音響・システム統合機の導入 ・災害対策室－サテライトスタジオ関連設備の整備 ・国交省定点カメラ配信映像受信機器の整備 ・市・県防災行政無線等の移設	総務費	99
○災害対策事業	14,616	防災関係機関・団体との連携、各種システム等を有効活用することにより、市民への防災意識の高揚と平常時からの災害対策の強化を図った。 ・新発田市防災会議等の開催 ・防災行政無線の管理運営 ・消防防災ヘリコプター運営負担 ・新潟県総合防災システムの運用 ・震度情報ネットワークの運用	消防費	229
○防災対策推進事業	11,501	自主防災組織の育成支援を行うとともに、県との合同による総合防災訓練の実施等により自治会や市民の防災意識を啓発することで、地域で支え合う災害に強いまちづくりを推進した。 ・県合同総合防災訓練の実施 ・防災専門員の配置 ・紫雲寺支所震度計の移設工事 ・自主防災組織への運営・資機材購入助成による育成支援 ・ハザードマップシステム、ホームページの保守管理	消防費	231
○災害情報伝達システム整備事業	668	コミュニティFMラジオ波を活用した緊急告知FMラジオや、消防庁が発信する全国瞬時警報を受信するシステム（J-ALERT）の運用を行った。 ・緊急告知FMラジオの運用 ・J-ALERTの保守・運用	消防費	231
防犯・交通安全				
○防犯対策事業	5,778	地域の自主的な防犯活動を支援するとともに、犯罪を未然に防止するため、警察や防犯関係団体と連携して、防犯対策の充実・強化に努めた。 ・公用車の青色防犯パトロール登録台数 66台 ・公共施設等への防犯カメラ設置台数 4台 ・防犯カメラ設置費用の補助実績 6団体	総務費	99
○交通安全対策事業	8,446	交通事故を未然に防止するため、交通安全教室の開催や各季の交通安全運動を実施し、交通ルールの遵守とマナーの向上に努めた。 ・交通安全教室等 開催回数 145回 参加人数 13,921人	総務費	99
○駅周辺駐輪場等管理事業	5,391	道路交通の円滑化及び良好な生活環境の確保を図るため、市内駅周辺における放置自転車の警告及び撤去を行うとともに、駐輪場の維持管理と整理を行い、利用者の利便性向上に努めた。	総務費	99
○市営駐車場維持管理事業	262	旧市営中央パークの維持管理に努めた。	総務費	101

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
防犯・交通安全				
○高齢者運転免許証自主返納支援事業	1,265	高齢者の交通事故を未然に防止するため、高齢者の運転免許証返納にかかる支援に努めた。 ・支援件数 250件	総務費	101
○交通安全施設整備事業	7,047	交通事故を未然に防止するため、道路の危険箇所カーブミラー等の整備を行うとともに、既存の交通安全施設の維持管理に努めた。 ・カーブミラー等新設 13件 ・カーブミラー等修繕 60件	土木費	213
消防・救急				
○広域常備消防活動運営事業	936,270	災害から市民の生命・身体・財産の保護に努めるため、火災予防体制の充実強化を図った。 (新発田地域広域事務組合負担金) ・消防設備整備事業 ・救急救命士養成事業 ・職員研修事業 ・啓発事業	消防費	229
○非常備消防活動運営事業	102,828	消防団員の資質向上のため、各種訓練や研修を実施した。また、団員の安全対策や福利厚生の実施等により、消防団活動の活性化を図った。 ・迅速な火災出動や予防活動の展開 ・各種訓練・研修の実施 ・団員の福利厚生対策の充実	消防費	229
○消防施設整備事業	15,264	消防団の迅速かつ的確な消火活動を推進するため、消防施設の整備を推進した。 ・消防ホースの更新 ・消火栓設置等	消防費	229

【環境衛生課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
自然環境保全				
○住宅用太陽光発電システム設置支援事業	2,840	地球温暖化防止対策の一環として、住宅に設置する太陽光発電システムに係る設置費用の一部を助成した。 ・助成件数 19件	衛生費	163
環境美化・衛生				
○環境美化推進事業	310	ごみの不法投棄防止の巡回調査や回収のほか、新発田市大クリーン作戦、グリーンカーテンプロジェクト等を実施し、不法投棄の防止や生活環境の向上を図り、環境美化の推進に努めた。 ・大クリーン作戦ボランティア参加者 16,863人 ・ゴミ回収量 総量 23.9t うち可燃ごみ 14.6t 不燃ごみ 9.3t	衛生費	163
生活環境保全				
○可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業	156,642	可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみを収集し、ごみ処理施設へ搬入した。	衛生費	165
○家庭ごみ有料化事業	57,005	家庭ごみの収集処理経費の一部を市民に負担してもらうことで、ごみの減量化を推進した。 ・家庭ごみ収集量 17,579t うち可燃ごみ 16,888t 不燃ごみ 691t	衛生費	165

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
生活環境保全				
○ごみの出し方啓発事業	9,761	ポスター等による分別意識の啓発、ごみステーション補修等のほか、指定ごみ袋の管理・配送と併せて地域パトロールや違反ごみの回収など、ごみの減量化を推進した。	衛生費	165
○家庭生ごみ堆肥化推進事業	12,169	家庭生ごみ分別収集推進地区において、家庭生ごみの適正分別を実施し、有機資源センターへ搬入するとともに、一般家庭への生ごみ処理機器購入支援により、生ごみの再資源化・資源循環を推進した。 ・家庭生ごみ収集量 175t ・生ごみ処理機器購入支援 33件 ・電動生ごみ処理機器購入支援 7件	衛生費	167
○資源ごみ収集処理事業	150,496	生活系ごみと資源ごみの分別を徹底し、資源リサイクル、資源循環を推進した。 ・資源ごみ収集量 4,230t ・リサイクル率 19.4%	衛生費	167
○し尿等下水道投入施設運営事業	182,150	市内及び聖籠町（事務の受託）で発生する、し尿及び浄化槽汚泥を流域下水道に希釈して投入する施設を管理運営した。 ・汲取りし尿搬入量 11,161kl ・浄化槽汚泥搬入量 25,179kl	衛生費	167

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
公共交通				
○公共交通対策事業	48,124	市民の生活交通確保のため、営業廃止路線への代替バスの運行補助（6路線）及び営業路線の運行維持に必要な運行欠損額の一部補助（3路線）を行った。	総務費	91
市民参画と協働				
○コミュニティセンター建設事業	125,327	地域のコミュニティ活動の拠点となるコミュニティセンターを整備した。 ・川東コミュニティセンター 鉄骨造平屋建て 776.82㎡	総務費	93
○地域おこし協力隊設置事業	11,068	都市部から地域おこし協力隊員を3人受け入れ、地域の活性化のため、地域支援を実施した。 ・板山地区 1人 ・赤谷地区 2人	総務費	93
○産学官民連携地域型中間支援組織構築事業	82	地域の課題解決のため、産学官民の連携による地域型の中間支援組織である新発田市中間支援組織推進協議会へ負担金による支援を行った。	総務費	93
多文化共生と交流				
○都市間交流推進事業	196	都市間交流推進のため、国内の友好都市・姉妹都市を訪問し交流する市民団体へ事業費の一部補助を行った。 ・補助金交付実績 1団体	総務費	93
○国際交流推進事業	65	海外友好都市との交流を推進するため、民間交流を促進し、国際理解講座を開催して市民の国際理解を深めた。	総務費	97
防災				
○災害対策事業	5,114	東日本大震災に伴う避難者相談所の運営など、当市で避難生活をする避難者支援を行った。 ・年間開設日数 267日 ・年間利用者数 534人	消防費	231

【加治川支所】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
市民参画と協働 ○加治川支所地域協働推進事業	517	地域の宝である大峰山桜樹林を守るため、森林整備活動に取り組んでいる加治川さくらの里づくりの会に地域協働推進事業として経費を助成し、一般参加者とともに大峰山桜樹林の下草刈りなどを実施した。 ・実施回数 2回 ・参加者 84人 ・実施面積 約3,500㎡	総務費	101

【健康推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
子育て ○すこやか育児支援事業	5,070	子育て支援の推進・少子化の歯止めを図るため妊娠を望む夫婦に不妊治療の助成を行った。 ・助成件数 72件	衛生費	155
○第3子以降出産費助成事業	6,883	出産費用の経済的な負担の軽減を図るため第3子以降出産費助成を行った。 ・助成件数 94件	衛生費	155
健康づくり ○食生活改善推進事業	1,708	生活習慣病予防のために教室等を開催し、望ましい食習慣の普及を行った。 ・実施回数 131回 ・参加者 1,964人	衛生費	157
○めざせ100彩健康づくり推進事業	3,675	子どもの頃からの健全な生活習慣確立及び成人期の生活習慣改善のため、「望ましい食習慣の確立・定着」、「運動習慣の定着」、「健康管理の定着」を柱とした健康づくりのための普及啓発を実施した。 (主な事業) ・健康ウォーク事業 しおかぜウォーク 6月12日 312人 紅葉ウォーク 10月29日 312人 ・健康づくりフェスティバル 10月8日 延べ参加者数 4,000人 ・健康づくりスタンプラリー 延べ達成者数 729人	衛生費	157
○新発田市保健自治会支援事業	4,188	健康の保持増進と生活環境の健全化を目指し、新発田市保健自治会の支援を行った。 ・地区保健自治会数 87団体 ・活動回数 171回 ・活動参加者 4,104人	衛生費	157
○特定健康診査等事業	84,796	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に着目した生活習慣病の発症や重症化を予防するため、健診を実施した。 ・受診者数 8,932人	衛生費	157
○成人保健活動事業	6,342	健康教育・健康相談・特定保健指導・訪問指導を実施した。 健康教育・健康相談・特定保健指導・訪問指導 ・延べ参加者数 4,215人 ・延べ訪問指導者数 1,377人	衛生費	157

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
健康づくり				
○がん検診事業	86,353	胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸(けい)がん、乳がん、前立腺がんの早期発見、早期治療のため、検診を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・胃がん検診受診者 5,113人 ・大腸がん検診受診者 8,439人 ・肺がん検診受診者 13,043人 ・子宮頸(けい)がん検診受診者 2,567人 ・乳がん検診受診者 3,522人 ・前立腺がん検診受診者 1,022人 	衛生費	157
○結核予防事業	7,842	疾病の早期発見と早期治療のため、検診を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・受診者数 9,822人 	衛生費	157
○肝炎ウイルス検診事業	3,686	感染の有無を検査し、早期発見と重症化予防を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・受診者数 1,145人 	衛生費	157
○母子保健活動事業	6,032	妊娠から就学前までの子育てを安心して過ごせるように、かかりつけ保健師が中心になって、健康教育・家庭訪問などを実施して、切れ目のない支援を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・延べ対応人数 6,712人 ・実施回数(集団) 168回 ・実施事業 母子健康手帳発行 すこやかマタニティ教室 育児教室 ブックスタート 育児相談 家庭訪問 赤ちゃん教室 産後ケア事業 	衛生費	159
○母子健康診査事業	82,701	健康確認と異常の早期発見に併せて、育児不安の軽減を図るため母子の健診を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・延べ受診者数 11,436人 ・実施回数(集団) 72回 ・実施事業 妊婦一般健康診査 乳児一般健康診査 乳幼児健診(集団) 乳幼児精密検査 	衛生費	159
○歯科保健活動事業	2,743	歯科保健意識の向上のため、歯科健康教育・相談などを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・延べ参加者数 25,423人 ・実施回数(集団) 244回 ・実施事業 歯科無料健診 むし歯予防教室 小学校歯科保健推進事業 成人歯科相談、教育 	衛生費	159
○歯科健診・予防事業	14,677	歯科疾患の早期発見と疾病予防のため、歯科の健診と予防処置を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・延べ参加者数 17,192人 ・実施回数(集団) 180回 ・実施事業 母子歯科健診 成人歯科健診 フッ化物塗布 フッ化物洗口 	衛生費	159
○骨髄移植ドナー支援事業	140	骨髄、末梢血幹細胞提供者になった市民に対し、助成金を交付した。 <ul style="list-style-type: none"> ・実績 1件7日間 	衛生費	159

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
健康づくり ○予防接種事業	千円 230,360	感染症を防止するため予防接種を実施した。 ・延べ接種者数 36,978人 ・実施項目 BCG B型肝炎ウイルス 不活化ポリオ 四種混合・二種混合 麻しん風しん 日本脳炎 子宮頸(けい)がん ヒブ・小児肺炎球菌 水痘 高齢者肺炎球菌 高齢者インフルエンザ 風しん(費用助成)	衛生費	161
地域医療 ○広域救急診療参画事業	12,915	休日及び平日夜間に一次医療を受けられるための事業に参画した。 ・利用市民数 6,427人 ・開設回数 488回	衛生費	159
地域福祉 ○市民のきずなを深め いのちを守る事業 (自殺対策事業)	448	市民一人ひとりが「いのち」の大切さを認め合い、市民みんなで支え合うまちづくりをするため、講演会、研修会を実施した。また、市民が気軽に、心の健康状態を自己チェックできる「こころの体温計」システムを導入し、早期に相談等の対処につながるよう支援した。 ・市民向けゲートキーパー研修会 参加者数65人 ・こころの体温計利用状況 年間アクセス 総数 49,339件 うち市民アクセス数 40,106件	衛生費	159

【スポーツ推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
スポーツ・レクリエーション ○カルチャーセンター・ 中央公園運動施設維持 管理事業	千円 54,495	体育施設を良好に維持し、安心・安全な施設環境を提供するため、施設運營業務の一部を民間に委託し管理運営を行った。 ・施設管理運営委託料 23,128千円	土木費	225
○カルチャーセンター大規模改修事業	432	体育施設の機能向上と長寿命化を図るため、年次的に整備・改修に向けた実施設計を行った。 ・剣道場床改修工事実施設計委託料 432千円	土木費	227
○生涯スポーツ活動推進事業	4,454	生涯にわたりスポーツを楽しみ、生きがいをもって健康的な生活を送ることができるよう、スポーツに親しみきっかけづくりと継続してスポーツを行う機会を提供した。 ・春RUN漫(はるランまん)しばたジョギング大会 in 加治川桜堤 参加者数 175人 ・真木山リレーマラソン大会 参加者数 327人 ・日韓親善スポーツ交流大会 参加者数 46人 ・浦安市スポーツ交流事業 参加者数 23人	教育費	271

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
スポーツ・レクリエーション				
○新発田市体育協会支援事業	2,230	加盟競技団体の競技力向上及びスポーツ少年団等の育成を図るため、体育協会の活動を支援した。 ・体育協会加盟団体 競技団体 28団体 地区体育団体 3団体 学校体育連盟 3団体	教育費	271
○「城下町しばたスポーツフェスタ」支援事業	993	市民の運動習慣定着化を進め、健康維持と体力づくりにつながる様々な運動コーナーや各種イベントの開催を支援した。 ・各種スポーツコーナー参加者 延べ3,621人	教育費	271
○スポーツ&カルチャーツーリズム推進事業	8,831	市内体育施設等に首都圏等の高校、大学の部活動などの合宿や大会、また当市初となる「東京六大学オールスターゲーム」を誘致し、スポーツの活力向上と市外からの誘客機会の創出により、地域経済の活性化につなげた。 ・合宿、大会等利用回数 69回 宿泊者延べ人数 8,819人 ・東京六大学オールスターゲーム 来場者数 3,500人	教育費	273
○【新】地域スポーツ戦略事業	1,640	次世代の日本代表選手の輩出に向けた取組やラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピックなど、国際・国内大会に係わるキャンプ誘致等の活動を通じて、まちの新たな魅力づけと活力の創出を図った。	教育費	273
<繰越明許費分>				
○【新】スポーツで子育て・定住促進応援事業	3,713	「アクティブな子育て」を合言葉に、「スポーツで楽しく子育て」を推進し、子どもたちがスポーツに親しむきっかけづくりや体力の向上を図り、子育て世代が魅力を感じる「子育てしやすいと思えるまちづくり」を発信した。 ・スポーツ施設はみんなの遊び場 参加者数 延べ647人 ・ストライダー巡回講座 参加者数 延べ283人 ・ストライダーエンジョイカップ 参加者数 149人 ・札の辻広場イベント 参加者数 86人	教育費	273
○五十公野公園陸上競技場維持管理事業	63,052	体育施設を良好に維持し、安心・安全な施設環境を提供するため、施設運営業務の一部を民間に委託し管理運営を行った。 ・施設管理運営委託料 22,964千円	教育費	275
○サン・ビレッジ維持管理事業	48,061	同上 ・施設管理運営委託料 31,799千円	教育費	275
○市民プール維持管理事業	13,886	同上 ・施設管理運営委託料 2,699千円	教育費	275
○大規模体育施設整備事業	25,311	体育施設の機能向上と長寿命化を図るため、年次的に整備・改修を実施した。 <主な工事・委託> ・五十公野公園陸上競技場サッカーゴール改修工事費 6,048千円 ・五十公野公園野球場トイレ改修工事費 7,344千円 ・五十公野公園野球場消火栓ポンプ起動蓄電池改修工事費 3,294千円 ・市民プールウォータースライダー改修工事実施設計委託料 1,026千円	教育費	277

【保険年金課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
地域医療 ○新潟県後期高齢者医療広域連合参画事業	38,152	新潟県内の全市町村をもって組織する後期高齢者医療広域連合の運営に必要な事務経費等を負担した。	民生費	133
高齢者福祉 ○国民年金事業	1,696	高齢・障害・死亡等により生活の安定が損なわれることを防ぐため、国民年金制度の普及・促進を図った。	民生費	133

【高齢福祉課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
高齢者福祉 ○居宅介護支援事業	3,902	要介護認定者に介護サービス計画を作成する居宅介護支援事業に補助を行い、介護保険制度の円滑な運営を図った。	民生費	129
○広域養護老人ホーム参画事業	92,499	養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の運営の安定化を図るため、施設の運営について経費の負担を行った。（新発田地域老人福祉保健事務組合）	民生費	129
○老人福祉センター金蘭荘参画事業	11,505	高齢者の教養の向上やレクリエーション等の場を確保し、福祉の向上を図るため、金蘭荘の運営について経費の負担を行った。 ・延べ利用者数 8,591人	民生費	129
○高齢者地域生活支援事業	1,335	新発田市社会福祉協議会が運営する高齢者給食サービス事業を支援した。 ・給食サービス 配食数 3,529食 ・年度末時点の利用登録者数 99人	民生費	129
○高齢者住宅整備支援事業	1,882	高齢者の身体状況に適した住宅にするため、住宅環境の整備に要する経費の一部を補助し、自立した生活を送ることができるように支援した。 ・支援件数 9件	民生費	129
○高齢者日常生活用具給付事業	218	一人暮らしの高齢者等に日常生活用具を給付することにより、生活の利便と安全を図った。 ・電磁調理器 2件 ・火災警報器 8件 ・自動消火器 3件	民生費	129
○緊急通報装置設置事業	30,967	一人暮らし高齢者等の緊急事態に対処するため、緊急通報装置を設置した。 ・年度内に1日以上設置 621人 ・年度末時点の設置者数 531人	民生費	129
○高齢者自立支援サービス事業（介護保険対象外）	3,861	自立した生活の支援として、介護保険対象外の高齢者に家事援助サービスを提供した。 ・年度内に1回以上利用 6人 ・年度末時点の利用登録者数 2人	民生費	129
○養護老人ホーム入所支援事業	154,431	在宅での生活が困難と認められる一人暮らし等の高齢者に、養護老人ホームへの入所措置を行った。 ・年度内に1日以上在籍 88人 ・年度末時点の入所者数 76人	民生費	129
○特別養護老人ホーム参画事業（紫雲寺加治川福祉会）	3,605	「特別養護老人ホームしうんじ」の建設償還金を負担し健全な運営を支援した。	民生費	131
○地域介護・福祉空間整備等交付金事業	874	介護従事者の負担軽減に資する介護ロボットを導入する法人に補助金を交付した。 ・補助金交付 1件	民生費	131

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
高齢者福祉				
○高齢者世帯屋根雪除雪助成事業	1,145	一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に、冬期間の生活の安全を確保するため、屋根雪の除雪経費について助成を行った。 ・年度内の除雪に対する助成 79件	民生費	131
○地域ふれあいルーム事業	20,938	家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれのある高齢者に交流の場の提供を行い、介護予防、生きがい・健康づくりを図った。 ・設置数 15 か所 ・利用延べ人数 19,044人	民生費	131
○敬老会開催事業	27,804	長寿を祝い、高齢者を敬うため、地域組織と共同で敬老会を開催した。 ・開催箇所 24 か所 ・参加者 3,912人 ・参加率 24.6%	民生費	131
○シルバーふれあい教室事業	2,994	高齢者が健康で、生きがいをもって生活できるよう趣味や教養の講座を開催した。 ・講座数 9講座 ・参加延べ人数 1,748人	民生費	131
○シルバー人材センター支援事業	20,775	高齢者の知識、経験や能力を生かした就労及び社会参加並びに高齢者福祉の向上を図るため、新発田地域シルバー人材センターの運営を支援した。	民生費	131
○新発田市老人クラブ支援事業	6,448	高齢者の生きがいや健康づくりを推進し、明るい長寿社会の実現のため、老人クラブ連合会及び単位老人クラブを支援した。 ・単位老人クラブ数 73クラブ ・老人クラブ会員数 2,669人	民生費	131
○低所得者介護サービス利用助成事業	4,512	低所得者の介護保険サービス利用者負担額を減免した社会福祉法人に、当該減免額の2分の1を助成した。 ・軽減対象者 116人 ・助成社会福祉法人 5法人 平成4年度に創設した市独自の低所得者への軽減制度では、介護保険サービス利用者負担額の8分の1を助成した。 ・軽減対象者 15人 ・利用事業所数 9事業所	民生費	131
○高齢者見守り・支え合い事業	392	救急時のより迅速・適切な救命活動が可能となるよう、ひとり暮らし高齢者等に救急医療情報キットを配布した。 ・年度内の高齢者への救急医療情報キット配付件数 125件	民生費	133

【こども課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
子育て				
○保育園運営事業	443,289	市立保育園14園を運営し、保育認定を行った児童に保育を実施した。 ・平成29年3月在園児童 1,332人	民生費	139
○保育園維持管理事業	86,653	市立保育園14園の保育環境の維持・改善を行った。	民生費	141
○私立保育園運営委託事業	1,325,760	保育認定を行った児童に保育を実施するため、私立保育園12園に対して保育の委託をした。	民生費	141

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
子育て				
○延長保育事業（市立・私立）	9,617	保育園及び認定こども園で延長保育を実施した。私立保育園等には、運営に係る経費等を支援した。 ・利用者数（市立） 6,587人 ・利用者数（私立） 11,948人	民生費	141
○子どもデイサービス（一時預かり）事業	21,298	家族の病気、看護、出産などのために、一時的に家庭での保育ができない子どもを保育園等で預かった。 ・市立保育園 14園 利用延べ人数 51人 ・私立保育園 9園 利用延べ人数 851人 ・専用施設 1か所 利用延べ人数 273人	民生費	141
○地域子育て支援拠点事業	28,272	子育てや遊び方等の相談やアドバイスをを行い、誰でも利用可能な交流の場を提供した。 ・保育園併設子育て支援センター 6か所 利用延べ人数 14,106人 ・子育て支援センター専用施設 1か所 利用延べ人数 8,460人	民生費	141
○私立保育園支援事業	131,447	3歳未満児保育事業や病児・病後児保育事業を実施する私立保育園等14園に対し支援を行った。	民生費	141
○食とみどりの新発田っ子プラン推進事業(保育園)	2,940	保育園及び認定こども園28園の児童を対象に、各園の特徴を活かしながら、保護者や地域住民の協力を得て、豊かな大地を基盤とした食のサイクルに基づく食育等を推進した。	民生費	141
○障害児保育事業（市立・私立）	64,826	特別な支援が必要な保育園入園児童のため、市立保育園には介助員を配置し、私立保育園等には介助に必要な経費を支援した。 ・市立保育園 介助が必要な児童 77人 ・私立保育園等 介助が必要な児童 72人	民生費	143
○保育園通園バス支援事業	20,799	保育園の送迎が広範囲になった地域で送迎バスを運行し、保護者の負担軽減を図った。 ・通園バス台数 11台	民生費	143
○待機児童解消事業	28,704	待機児童解消のため、定員拡大を図る私立保育園1園の改築支援と私立保育園1園の運営費補助を行った。	民生費	143
○児童手当支給事業	1,425,625	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童を養育している人に手当を支給した。 ・支給延べ人数 127,698人	民生費	145
○家庭児童相談事業	5,509	18歳未満の児童の居る家庭についての各種相談への助言指導や、児童虐待等の通告を受理し、虐待の早期発見、早期対応に向け、関係機関と連携し支援を行った。 ・相談実人数 200人 ・相談対応延べ件数 4,024件	民生費	149
○ファミリーサポートセンター事業	1,971	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、「育児の援助を必要とする会員」に「育児の援助ができる会員」を紹介し、地域での子育てを支援した。 ・活動延べ件数 2,403件	民生費	149

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
子育て				
○子ども発達相談事業	14,472	ことばや心身の発達に遅れが見られる就学前児童に対し、定期的に療育支援を実施するとともに、保護者に対し、児童へのかかわり方について助言及び指導をした。 ・利用実人数 250人 ・利用延べ件数 2,223件	民生費	149
○要保護児童対策地域協議会推進事業	26	児童虐待など要保護児童等の適切な保護を図るために、必要な情報の交換を行うとともに、要保護児童等への支援について協議する会議を開催した。 ・代表者会議 1回 ・実務者会議 4回 ・個別ケース検討会議開催数 34回	民生費	149
○第3子以降保育料助成事業	17,855	対象年齢を0～2歳児まで拡大し、18歳未満の子どもが3人以上いる世帯における0～5歳児の保育料の助成・減免を行い、多子世帯の経済的負担の軽減を図った。 ・助成児童 569人	民生費	149
○子育て応援カード事業	1,245	中学3年生までの子どもを養育している世帯に対して、協賛店でサービスを受けることができる「子育て応援カード」を交付し、経済的負担の軽減を図った。 ・協賛企業件数 130件 ・カード交付件数 6,205件	民生費	151
○子ども・子育て会議推進事業	77	子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進のための会議を2回開催した。	民生費	151
○児童発達支援センター障がい児地域支援事業	3,548	障がい児が支援サービスを受けるため、利用計画の作成を相談支援事業者へ委託した。	民生費	151
○子育てコンシェルジュ事業	3,678	子育てコンシェルジュにより、就学前児童の子育て家庭の状況に適した保育サービスの紹介や相談等の支援を行った。 ・相談件数 2,041件	民生費	151
○子ども医療費助成事業	265,871	乳児から中学3年生までの医療費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てる環境の整備を行った。また、平成28年度から入院費の無料化を実施した。 ・助成延べ人数 152,088人（通院・入院）	衛生費	155
○養育医療給付事業	2,797	入院養育が必要と認められた未熟児の入院医療費の一部又は全部を助成した。 ・助成延べ件数 33件	衛生費	155
○幼稚園管理運営事業	32,224	教育標準時間認定を行った児童に幼児教育を実施するため、市立幼稚園3園の管理運営を行った。 ・平成29年3月在園児童 147人	教育費	249
○幼稚園維持管理事業	10,070	市立幼稚園3園の教育環境の維持・改善を行った。	教育費	249
○私立幼稚園支援事業	132,920	認定こども園に移行するために園舎を増改築した私立幼稚園を支援した。 私立幼稚園1園、認定こども園3園の運営費を支援し、園の経営健全化を図った。	教育費	251
○幼稚園通園バス支援事業	6,251	加治川幼稚園の通園バスを運行し、保護者の負担軽減を図った。 ・通園バス台数 3台	教育費	251

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
子育て				
○食とみどりの新発田っ子プラン推進事業(幼稚園)	789	市内の幼稚園4園・認定こども園4園の児童を対象に、各園の特徴を活かしながら、保護者や地域住民の協力を得て、豊かな大地を基盤とした食のサイクルに基づく食育等を推進した。	教育費	251
○認定こども園支援事業	750,040	保育認定又は教育標準時間認定を行った児童に保育又は幼児教育を行うため、私立認定こども園6園に給付を行った。	教育費	251

【社会福祉課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
地域福祉				
○社会福祉協議会支援事業	70,904	新発田市社会福祉協議会に助成を行い、民間福祉団体の育成に努め、地域の社会福祉活動を推進した。	民生費	121
○地域福祉計画推進事業	1,673	地区福祉活動計画を策定するため、新発田市社会福祉協議会に補助を行い、5地区で計画を策定した。また、第2期新発田市地域福祉(活動)計画を策定した。	民生費	121
○民生委員児童委員連合会支援事業	14,849	民生委員児童委員連合会の運営に対し助成を行い、同連合会による地域福祉活動の支援とボランティア活動の拡大を図った。	民生費	121
○社会福祉センター運営支援事業	10,459	ボランティア活動と地域福祉・在宅福祉活動の拠点として社会福祉センターへの支援を行った。	民生費	123
○母子家庭自立支援給付金事業	5,186	看護師等の資格を取得するための養成機関に通う母子家庭の母に、給付金を支給した。	民生費	123
○生活困窮者自立支援事業	14,112	生活困窮者を生活保護に至る前段階から自立に向けた相談支援を行い、併せて住居確保給付金の支給や、就労準備支援事業、高校生相談支援事業などを実施した。	民生費	137
○臨時福祉給付金支給事業	527,977	国の低所得者対策として平成26年度、平成27年度に引き続き、臨時福祉給付金を支給するとともに、低所得の高齢者及び障害・遺族基礎年金受給者に対し、年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給した。	民生費	137
○生活保護実施体制整備事業	10,594	生活困窮者の相談事業及び生活保護世帯の就労支援を強化するための専門職員を配置した。	民生費	151
○生活保護扶助費助成事業	1,150,297	生活に困窮する被保護者に必要な保護を行った。 ・3月末現在 683世帯、980人	民生費	153
○居住環境改善事業	8,832	老朽化した旧市営新井田第1・第2団地の入居者に市営住宅として借り上げた民間賃貸住宅へ転居してもらうことにより、居住環境の改善を図った。	土木費	227
○公営住宅長寿命化事業	112,007	公営住宅の寿命を長くするため東新団地の外部改修工事を行った。	土木費	227
障がい者福祉・障がい児福祉				
○障害者世帯等屋根雪除雪助成事業	15	心身障がい者世帯及びひとり親世帯等に屋根雪の除雪経費を助成した。	民生費	123

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
障がい者福祉・障がい児福祉				
○特別障害者手当支給事業	97,813	精神や身体に著しい重度の障がいがあり、在宅で日常生活において常時特別の介護を必要とする人に手当を支給し、特別障がい者の福祉の向上を図った。	民生費	125
○重度障害者医療費助成事業	180,748	身体障害者手帳1～3級・療育手帳A判定の人（児）を対象に医療費の扶助を行った。	民生費	125
○障害者自立支援給付事業	1,540,451	障がい者（児）が能力や適性に応じて自立した生活や社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費や介護給付費・訓練等給付費・補装具費等の障がい福祉サービスの支給を行った。	民生費	127
・自立支援医療（更生医療）費	(71,241)	自立支援医療費のうち人工透析や人工関節などの更生医療費の支給を行った。		
・自立支援医療（育成医療）費	(2,663)	日常生活能力の回復向上を図るため、18歳未満の障がい児に、障がい除去、軽減に必要な医療の給付を行った。		
・障害福祉サービス（介護・訓練等給付）費	(1,274,832)	居宅介護や短期入所等の介護給付、自立訓練や就労移行支援等の訓練等給付を行った。		
・補装具給付費	(25,754)	電動リフト式車いす・装具・義肢等の障がい者の身体機能を補完・代替する補装具の購入や修理費を助成した。		
○障害者地域生活支援事業	116,667	障がい者（児）が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業やコミュニケーション支援事業・日常生活用具の支給・福祉タクシー利用扶助等必要な支援を行った。	民生費	127
・相談支援委託料	(14,767)	障がい者（児）の福祉に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他福祉サービスの利用支援を行う相談支援事業を委託した。		
・地域活動支援センター補助金	(27,755)	障がい者のための地域の実情に応じた創作活動や社会との交流促進等の機会を提供する場である地域活動支援センターに補助を行った。		
・福祉タクシー利用扶助	(16,009)	社会参加促進及び生活行動範囲の拡大のため障がい者が利用するタクシー（平成22年度から1回の乗車での利用枚数制限なし）及びリフト付タクシー料金の一部を助成した。		
・通院費助成扶助	(3,125)	じん臓機能障がい者等の通院に要する交通費の一部を助成することにより、障がい者及び家族の経済的負担の軽減を図った。		
・日常生活用具支援事業扶助	(21,373)	特殊寝台・入浴補助用具・歩行支援用具・拡大読書器等の日常生活用具の給付又は貸与により、障害者の在宅生活を支援した。		
○精神障害者入院医療費助成事業	2,304	精神障がい者の長期にわたる入院医療費負担の軽減を図るため、その一部を助成し、精神障がい者の更生援護の支援・充実を図った。	衛生費	161
子育て				
○児童扶養手当支給事務	331,984	ひとり親家庭等に手当を支給し、児童の健やかな成長と養育、家庭生活の安定と自立促進を図った。	民生費	145
○ひとり親家庭等医療費助成事業	45,310	ひとり親家庭等に医療費を助成し、ひとり親家庭の福祉の向上を図った。	民生費	145
○ひとり親支援事業	100	パンフレットの配布と相談事業を実施することにより、ひとり親家庭が適切な支援策にたどり着くようサポートを行った。	民生費	145

【新発田駅前複合施設】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
行政改革				
○【新】新発田駅前複合施設管理運営事業	107,595	施設の適正な維持管理により、施設利用者の安心安全の確保とサービス向上を図った。 主な内容 ・施設総合管理委託料 82,065千円 ・光熱水費 14,322千円	総務費	89
○【新】敬和学園大学包括連携協定推進事業	12,000	敬和学園大学との包括連携協定に基づき、大学の有する教育・研究機能や学生などの若者の感性と行動力を活かし、大学と市が良きパートナーとしての取り組みを深め、地域におけるまちづくりの問題解決などに向けた活動を推進し、定住促進を図った。	総務費	97
中心市街地整備				
○新発田駅前複合施設建設事業	54,481	新発田駅前複合施設の開館準備に伴い、物品購入、各種システム構築などを行った。 主な内容 ・備品購入費 45,245千円 ・各種システム構築 1,795千円	総務費	91
<繰越明許費分>				
○新発田駅前複合施設建設事業	215,838	新発田駅前複合施設の第2・第3駐車場の整備工事などを行った。 ・第2駐車場既設建物解体撤去費 20,012千円 ・第2駐車場整備工事費(109台) 121,068千円 ・第3駐車場整備工事費(36台) 73,095千円 ・第1駐車場整備付帯工事費 1,663千円	総務費	91
市民参画と協働				
○【新】新発田駅前複合施設利用促進事業	16,258	新発田駅前複合施設の機能を活用した賑わい創出のため、各種事業を展開し、施設の認知度上昇、リピーター増加を図った。 主な内容 ・イベント・広報等企画運営業務委託 14,199千円 ・料理教室開催 1,542千円 ・複合施設活動団体支援補助金 245千円	総務費	93
子育て				
○子育て支援事業	10,026	就学前の子育て世帯の遊びや交流の場の提供、育児相談、子育て講座や講演会の開催など、保護者の育児ストレスや育児不安の軽減及び解消を図った。保護者の用事やりフレッシュのための一時預かりを実施し、子育ての負担軽減を図った。 ・あそびのひろば延べ利用者数 63,540人 ・一時預かり延べ利用者数 238人	民生費	149

【商工振興課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
雇用				
○勤労者福祉サービスセンター支援事業	10,000	勤労者の福利厚生の上昇と雇用の安定促進に資するため、(公財)新発田市勤労者福祉サービスセンターに事業費の一部を補助した。	労働費	169

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
雇用				
○雇用対策推進事業	4,545	市民の就業を支援するため、新発田商工会議所2階に「はつらつ仕事館」を設置し、ハローワーク新発田と連携して就職のための求人情報提供や相談に応じた。 ・年間利用者数 延べ484人 若年者の就業における事業としてインターンシップマッチング事業を実施し、高校生や大学生に就業体験の場を提供した。 ・参加企業数 98社 うち 受入企業数 41社 受入学生数 113人	労働費	169
○若者就労支援事業	4,351	事業者が厚生労働省から委託を受け実施している若年無業者向けの就業相談などの事業に加え、ジョブトレーニング等の追加プログラムを委託し、包括的な自立支援の強化を図った。 ・進路決定者数 31人 ・ジョブトレーニング参加者数 137人	労働費	169
○【新】新発田企業コンシェルジュモデル事業	2,482	新発田食品工業団地において、総合的な支援を行うため、団地内企業と商工会議所、ハローワーク、市、団地組合で構成される『新発田食品工業団地コンシェルジュ協議会』を結成した。また事業者ヒアリングや従業員アンケート、企業実態調査を行った。	労働費	169
商工業				
○創業支援事業	860	創業者を支援するため、商工会議所と「しばた創業塾」を開催した。また、女性起業専用ホームページを運営し情報発信を行った。	商工費	191
○工業団地誘致促進事業	23,411	企業立地促進のため、企業訪問及び県内外の企業へパンフレット送付を行ったほか、西部工業団地進出企業に対し、助成金を交付して支援を行った。	商工費	191
○商工振興制度融資・支援事業	1,145,230	中小企業者の経営安定と資金の円滑な調達及び経営基盤の強化を図るため、資金のあっせんを行った。 ・制度融資実績 89件 ・信用保証料補給件数 133件	商工費	191
○【新】中小企業・小規模企業等支援事業	3,876	女性雇用促進職場環境整備支援事業補助金を創設し、女性専用トイレ、更衣室などを整備する経費の補助を行い、女性の職場環境改善を図った。 ・補助件数 4件	商工費	193
○新発田ブランド認証制度推進事業	2,800	市のイメージアップを目的に、新発田ブランドとして認証した新発田ならではの魅力あふれる商品を市内外においてPRした。 ・認証事業者 14事業者 ・認証商品数 30品	商工費	193
中心市街地活性化				
○中心市街地活性化事業奨励支援事業	240	中心市街地における空き店舗への出店を促進するため、出店者への助成を行い、中心市街地の賑わい創出を図った。 ・助成件数 2件	商工費	201
○空き店舗出店促進モデル事業	1,846	新規創業者等に実践や経営ノウハウを習得してもらうために、空き店舗を活用し「チャレンジショップ」事業を実施した。	商工費	201
○【新】まちなか賑わい創出事業	14,510	新市庁舎（ヨリネスしばた）の「札の辻広場」などを活用し、多くの方をまちなかに呼び込むためのきっかけづくりとして、各種イベントを開催するなど、まちなかの賑わいを創出した。	商工費	203

【観光振興課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
観光				
○刀剣伝承館・天田昭次記念館・カリオンホール管理運営事業	7,535	人間国宝 故天田昭次氏の手による諸々の刀剣の展示を通し、同氏の偉業を讃え後世に伝えるべく、誘客を図った。	商工費	195
○海水浴場管理運営事業	2,307	海水浴場の監視体制を強化し、適正に維持管理をすることで、市内外からの海水浴客が安心・安全に楽しめる環境の構築を図った。	商工費	197
○ふれあいセンター桜館・農畜産物等販売所やまざくら管理運営事業	19,159	ふれあいセンター桜館と隣接する農畜産物等販売所やまざくらの両施設を一体的に管理運営し、加治川地区の観光拠点化を目指し指定管理を行った。	商工費	197
○市島邸管理運営事業	27,806	市島邸を適切に管理運営するため、老朽化に伴う建物、庭園の修繕、また火災により被害のあった資料館（旧米蔵）の復旧工事を行った。	商工費	197
○城下町新発田まつり開催 参画事業	12,000	城下町新発田まつりの実行委員会へ負担金を支出し、市街地花火の実施等更なる魅力度向上に努めた。	商工費	199
○観光イベント開催事業	6,000	「食の宝庫」阿賀北地域を県内外にPRするイベント「食King-Agakita+」の開催経費として負担金を支出した。	商工費	199
○月岡温泉環境整備事業	16,642	新発田の観光プラットフォームとして、月岡温泉の市道的美装化及び、老朽化した街灯の改修を実施した。	商工費	199
<繰越明許費分>				
○月岡温泉環境整備事業	12,758	新発田の観光プラットフォームとして、月岡温泉の市道的美装化工事を実施した。	商工費	201
○月岡温泉支援事業	33,642	月岡温泉観光協会が実施する県内外へのPRによる誘客と観光、商業、物産等の振興策を支援するとともに、源泉の維持管理経費を補助した。	商工費	199
○コンベンション開催支援 事業	967	経済効果の高い大規模な会議や各種大会、企業ミーティング等の開催経費の一部を補助し誘致することで、宿泊、飲食など関連産業への産業振興を進めた。	商工費	199
○蒔谷虹児記念館活用事業	1,802	他の画家作品との展示会等、3回の企画展を開催し、市民をはじめ、県内外の方にお越しいただき、市内回遊の拠点施設として誘客促進を図った。	商工費	199
○新発田市観光協会支援 事業	54,150	新発田市観光協会が、市内全域を網羅した観光並びに物産振興を積極的に図るとともに、インバウンド誘客に向け、阿賀北広域観光圏の観光拠点となり、さらなる経済の活性化や交流人口の増加などを創出できる組織となるよう運営の支援を行った。	商工費	199
○しばたんバス運行事業	5,000	阿賀北地域の自然や観光施設等を楽しめる観光周遊バスを運行し、広域的な観光振興を図るべく、市内のほか、阿賀北地域を含めた観光振興、経済波及効果の創出を図った。	商工費	201
○フィルムコミッション 推進事業	194	ロケ関係者が求める撮影ポイントや支援内容をPRするホームページを中心に、新発田の魅力を全国に発信し、映画やドラマ撮影等のロケ誘致を進め、経済効果の創出を図った。	商工費	201
○市民観光啓発事業	194	大学生が企画・立案する周遊ツアーなどを実施し、観光理解推進を図った。	商工費	201

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
観光 ＜繰越明許費分＞ ○誘客促進事業	7,281	地方創生加速化交付金を活用し、台湾・中国をターゲットとしたトップセールスの実施のほか、市内和菓子店と蒔谷虹児作品を活用したARスタンプラリーなどを企画し、誘客促進、市内回遊促進策を進めた。	商工費	201
＜繰越明許費分＞ ○外国人観光案内所整備事業	5,000	地方創生加速化交付金を活用し、新設された駅前観光情報センターに英語・中国語対応スタッフを配置するとともに、外国語パンフレットの作成を行うことで、更なるインバウンド誘客に向けた体制強化を図った。	商工費	201
＜繰越明許費分＞ ○DMO設立準備事業	4,945	地方創生加速化交付金を活用し、受託者である新発田市観光協会と連携しながら、市内における観光マーケティング調査、分析等を実施した。	商工費	201

【農水振興課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
農林水産業 ○米倉ふれあい農園事業	6,974	都市と農村との交流を図るため貸付農園や体験農園の運営を行った。 ・貸付農園 箇所=66区画 ・体験農園 面積=6,578㎡	農林水産業費	175
○農業経営支援利子助成事業	1,582	認定農業者が借り入れる農業経営基盤強化資金への利子助成を行った。 ・助成対象件数 74件 1,445千円 新潟県農林水産業振興資金に対して利子助成を行った。 ・助成対象件数 5件 139千円	農林水産業費	177
○農業法人化支援事業	33,626	農業法人の設立に向けて必要な機械導入や施設整備に係る経費に助成し、農業法人化を推進した。 ・対象組織数 3法人 ライスセンター乾燥設備等 3件 コンバイン 1台	農林水産業費	177
○ふれあいセンター整備支援事業	5,400	ふれあいセンターを建設・利用することにより、伝統文化継承活動、地域景観保全活動、都市部とのコミュニティづくりが可能となり、集落の安定的な発展と地域活性化が図られた。 ・対象自治会 1件 ・施設規模 88.19㎡	農林水産業費	177
○環境保全型農業直接支援対策事業	55,422	化学肥料・化学合成農薬の5割低減と併せて行う冬期湛水(たんすい)管理等や、堆肥の施用等の環境保全効果の高い営農活動に支援を行った。 ・取組面積 947ha(交付面積 791ha)	農林水産業費	177
○園芸振興支援事業	30,485	園芸産地の確立を目的とした施設・機械の整備支援による生産拡大と園芸経営体の育成強化を図った。 ・パイプハウス 36棟 ・暖房設備、灌水(かんすい)装置等 ・品目：アスパラガス、イチゴ越後姫、オクラ、オータムポエム、ぶどう、チューリップ切り花	農林水産業費	177

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
農林水産業				
○強い農林水産業づくり支援事業	5,453	生産条件の整備、経営体の育成及び地域特産体制の確立を行った。 ・アスパラガス、イチゴ越後姫等の生産条件の整備 ・耕作放棄地解消対策支援 ・PEDワクチン補助 など	農林水産業費	177
○新発田市食料・農業振興協議会運営事業	7,800	当市の食料・農業及び農村に関する施策の推進と「食の循環によるまちづくり推進計画」に沿った協議検討を行い、各種農業振興事業を実施した。 ・地消地産推進事業の充実、食のイベントの開催 ・新発田産農産物のPR、販路拡大事業の実施 ・助成事業の活用による「食の循環によるまちづくり」の推進	農林水産業費	177
○健康農産物づくり推進事業	3,605	漢方薬原料の生産に関する研究のため、薬草等農産物の栽培実証を行った。また、耕作放棄地対策として、ダットンソバ等の支援を行った。	農林水産業費	177
○アスパラ生産拡大支援事業	1,454	県内一の出荷量を誇るアスパラガスの新植及び改植への支援を行い、新発田ブランド農作物として強化・定着を図った。 ・交付対象面積 101a	農林水産業費	179
○やる気がある農家応援事業	343	専門家に経営課題の業務委託を行った農業経営体に助成することで、経営体の健全な経営を推進した。 ・助成件数 4件	農林水産業費	179
○新発田野菜ブランド化拡大支援事業	2,336	新発田野菜のブランド化に向けて有力品目の栽培面積の拡大に支援を行った。 ・交付対象面積 467a	農林水産業費	179
○農業サポートセンター運営事業	3,132	農業生産者サイドの求人ニーズと農業ボランティアとのマッチングを行い、速やかな人材確保につなげた。 ・農業者登録 24人 ・サポーター登録 22人 若年無業者や障がい者などの就労困難者の社会的自立を促すため、若者就労支援事業との連携により、ジョブトレーニングの場としてのほ場を設け、就労支援を行った。 ・参加者 延べ105人	農林水産業費	179
○青年就農支援事業	9,000	経営リスクを負っている新規就農者の経営安定を図るため、給付金による支援を行った。 ・給付対象者 7件	農林水産業費	179
○農地中間管理機構集積協力支援事業	127,642	農地集積に協力する者に、機構集積協力金を交付した。 ・地域集積協力金 2地域 ・経営転換協力金 132件 ・耕作者集積協力金 14件	農林水産業費	179
○農地中間管理事業	2,076	担い手への農地集積・集約を促進するため、農地中間管理機構から受託した事務を実施した。 ・機構を通じた貸借面積 372.8ha	農林水産業費	179
○キラッと輝く経営育成事業	600	意欲的かつ特色のある経営を目指す経営体を「優良経営体」として集中的に育成し、成功モデルとして確立できるよう支援した。 ・助成経営体 1件	農林水産業費	179
○首都圏等販売促進支援事業	1,200	首都圏等において有利販売を目指す意欲ある生産者グループを発足し、農業者の所得向上に繋がるよう有利販売の実現に向けた販売戦略や流通形態の調査・研究の取り組みに支援を行った。 ・発足した生産者グループ数 1グループ	農林水産業費	179

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
農林水産業				
○「新・農業人」支援事業	1,084	市内外・県外から新規就農を希望するIターン・Uターン者を計画的・積極的に募り、関係機関と連携した支援によって定着を図った。 ・新・農業人フェア参加4回 （ブース着席者24名、うち農作業体験者3名） ・にいがた暮らしセミナー参加1回（着席者1名） ・市移住セミナー参加2回（着席者2組3名）	農林水産業費	179
<繰越明許費分>				
○地域農産物等輸出促進事業	12,000	新発田市観光地域づくり推進協議会を発足させ、新発田市農産物・特産品等の輸出モデル事業を実施した。 ・H28年産米輸出用米 5.3tを台湾に輸出	農林水産業費	179
○有機資源センター管理運営事業	105,740	有機資源センター3施設で、16,219tの家畜排せつ物、生ごみ、食品産業汚泥等から堆肥を生産し、出荷を行った。 ・堆肥生産量 特殊肥料 6,411t 普通肥料 898t	農林水産業費	181
○畜産振興支援事業	2,450	堆肥散布用機械を導入することにより、耕種農家が良質な堆肥を圃場へ投入し、農産物の生産に向けた肥沃で良好な土作りが出来た。 ・マニアスプレッダ 1台 ・クーラーキャビン 1台	農林水産業費	181
公園・緑地				
○滝谷森林公園管理運営事業	13,052	公園全体の適切な管理、運営を行い、利用者が安全かつ快適に過ごせる環境づくりを行った。 ・利用者数 11,633人	農林水産業費	185

【農林整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
農林水産業				
○中山間地域等直接支払交付事業	53,577	中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するための支援を行った。 ・協定集落数 15集落 ・協定面積 460ha	農林水産業費	177
○有害鳥獣対策事業	4,705	クマ、イノシシやサルなどの大型鳥獣から市民の安全を図るため「鳥獣被害対策実施隊」活動を推進した。 また、農作物被害の軽減に向け、「新発田市鳥獣被害防止対策協議会」の活動を支援した。 ・実施隊員規模 106人 ・追払い活動（6月上旬から11月下旬）	農林水産業費	177
○県営ほ場整備参画事業	282,036	新潟県が実施するほ場整備（18地区）の事業負担金を支払った。 ・区画整理工 面積 112ha ・暗渠（あんきょ）工 面積 224ha	農林水産業費	181
<繰越明許費分>				
○県営ほ場整備参画事業	104,837	新潟県が実施するほ場整備（13地区）の事業負担金を支払った。 ・区画整理工 面積 8ha ・暗渠（あんきょ）工 面積 220ha	農林水産業費	183

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
農林水産業				
○国営付帯県営かんがい排水参画事業	65,273	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払った。 ・奥右衛門川排水路 設計・調査 一式 ・万十郎川排水機場 設計、用地補償 一式 ・吹切川排水路 延長 170m	農林水産業費	181
○県営湛水(たんすい)防除(新発田東部地区)参画事業	42,401	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払った。 ・下新保導水路 延長 480m ・下新保排水機場 除塵(じょじん)機 2基	農林水産業費	181
<繰越明許費分>				
○県営湛水(たんすい)防除(新発田東部地区)参画事業	9,930	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払った。 ・下新保導水路 延長 1,005m	農林水産業費	183
○県営湛水(たんすい)防除(落堀川地区)参画事業	71,862	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払った。 ・十文字川排水路 排水樋管工 1箇所	農林水産業費	183
○県営基幹水利施設ストックマネジメント参画事業	5,000	新潟県が実施する排水機場修繕の事業負担金を支払った。 ・西名柄排水機場 除塵(じょじん)機補修 1基	農林水産業費	183
○土地改良施設機能改善事業	10,981	農業農村整備事業で整備した以下施設の維持管理や修繕を行った。 ・農道 延長 48,866m ・排水路 延長 6,250m ・農村公園 8施設	農林水産業費	183
○多面的機能支払交付金事業	444,922	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮や地域資源の質的向上を図る共同活動を支援した。 ・活動組織数 162組織 ・対象農用地面積 9,035ha	農林水産業費	183
○松塚漁港整備事業	26,689	施設の長寿命化を図るため、老朽化状況を調査し、機能保全計画を策定した。 ・機能保全計画策定 一式	農林水産業費	189
<繰越明許費分>				
○松塚漁港整備事業	113,000	水産物供給の基盤整備として松塚漁港の整備を実施した。 ・西防波堤改良工事 延長 8.2m ・西護岸改良工事 延長 21.0m	農林水産業費	189
自然環境保全				
○松くい虫防除事業	99,451	松林を松くい虫被害から守るため、薬剤による防除及び被害木の伐倒(ばっとう)駆除を実施した。 ・薬剤散布 紫雲寺地域 126ha 五十公野山 51ha 真木山 19ha ・伐倒(ばっとう)駆除 紫雲寺地域 2,682㎡ 五十公野山 428㎡ 真木山 25㎡	農林水産業費	185

【地域整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
土地利用				
○立地適正化計画策定事業 (旧みらい創造課)	6,417	持続性をもった都市のまちづくりを進めるため、居住機能、医療・商業等の都市機能の立地や公共交通の充実に関する施策等を盛り込んだ計画を策定した。	総務費	91
○都市マスタープラン策定事業	4,722	将来のまちの姿を示すため、現状分析や課題調査など都市計画マスタープランの改訂作業を実施した。	土木費	219
防犯・交通安全				
○街灯整備事業	19,996	通学路・通勤路を中心に街灯を設置し、夜間の通行安全を確保した。 ・街灯新設 172灯	土木費	209
○交通安全施設整備事業	8,154	市道の交通安全対策として歩道等の整備を行った。 ・歩道整備 内竹板山線 延長 54m ・区画線市内一円 ・転落防止柵 中曽根団地線ほか	土木費	213
道路				
○市道改良整備事業	379,802	安全で快適な生活環境を確保するため市道の改良整備を実施した。 ・測量・設計等委託 29,685 千円 ・道路新設改良工事 330,328 千円 ・事業用地購入 10,798 千円 ・物件補償 8,991 千円	土木費	213
○消雪施設新設事業	20,239	通学路及び人家連坦部に消雪パイプの整備を行った。 ・新栄町舟入線 消雪パイプ設置 延長 225.7m 井戸1基	土木費	213
○私道・融雪施設整備支援事業	4,154	私道の舗装や側溝の新設及び消雪パイプ等融雪施設の整備に要する費用の一部を補助した。 ・私道整備5件 3,157千円(補助率2/3) ・融雪施設3件 997千円(補助率2/3)	土木費	213
○橋りょう修繕事業	74,492	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市道橋を計画的に修繕した。 ・修繕工事 西名柄橋ほか2橋 ・橋梁修繕詳細設計委託 2橋 ・橋梁定期点検 207橋	土木費	215
<繰越明許費分>				
○橋りょう修繕事業	44,874	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市道橋を計画的に修繕した。 ・修繕工事 西名柄橋	土木費	215
○五十公野公園荒町線整備事業	307,893	市民の利便性向上を図るため、都市計画道路を整備した。 ・整備延長 856m 積算委託、道路整備工事、 橋梁(上部工)延長 23m	土木費	221
<繰越明許費分>				
○五十公野公園荒町線整備事業	60,102	市民の利便性向上を図るため、都市計画道路を整備した。 ・積算委託、橋梁(下部工)1基	土木費	221

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
道路 ＜繰越明許費分＞ ○西新発田五十公野線整備事業（東豊工区）	60,211	市民の利便性向上を図るため、都市計画道路を整備した。 ・整備延長 81m 道路整備工事、物件補償2件	土木費	221
景観 ○街なみ環境整備事業	23,223	歴史的な街なみの保存・再生と景観に配慮した水のみち地区の整備を実施した。 ・水のみち地区魚道整備 延長 20m	土木費	221
中心市街地整備 ＜繰越明許費分＞ ○新発田駅周辺整備事業	281,462	バリアフリー化や駅周辺施設の利用増加のため、新発田駅周辺整備を実施した。 ・積算委託、東口エレベーター及びキャノピー設置工事、駅東交通広場整備工事	土木費	221
防災 ○水害防止対策事業	9,914	豪雨による水害を防止するため雨水排水路整備を行った。 ・島湯地内 延長 200m	土木費	223
環境美化・衛生 ○道路側溝清掃支援事業	3,605	自治会等が行う道路側溝清掃に係る費用の一部を補助した。 ・側溝清掃補助金 34件（1m当たり300円）	土木費	223
上・下水道 ○排水路改築事業	597	宅地間等の排水路の環境の向上を図るため、排水路整備を行った団体に事業費の一部を補助した。 ・排水路改築工事補助金3件（補助率2/3）	土木費	223
公園・緑地 ＜繰越明許費分＞ ○公園整備事業	17,410	都市公園の老朽化した遊具等の更新を行った。 ・更新工事 外ヶ輪公園ほか 2公園	土木費	225
＜繰越明許費分＞ ○県立病院跡地整備事業	93,420	防災機能を持つ公園として整備を行った。 ・道路台帳補正委託、公園整備工事	土木費	225

【建築課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
防災 ○木造住宅耐震診断支援事業	2,276	昭和56年5月31日以前に建設された一戸建て住宅にかかる耐震診断士の派遣を行った。 ・住宅の延べ床面積別派遣件数 70㎡以内 1件 70㎡超～175㎡以内 9件 175㎡超～280㎡以内 11件 合計 21件	土木費	215
○木造住宅耐震改修支援事業	389	耐震に関するポスター等を作成し住宅の耐震補助に関する申込時期を広報するとともに、耐震性の低い木造住宅の簡易補強設計に要する費用の一部補助を行った。 ・簡易補強設計補助件数 3件	土木費	217

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
住宅・住環境 ○住宅リフォーム支援事業	48,906	現存する住宅の長寿命化等を進め、空き家の発生抑制及び市民の住環境の向上並びに地域経済の活性化を図るため、住宅リフォーム工事に要する費用の一部補助を行った。 ・住宅リフォーム補助件数 258件 （うち、一般者枠 件数 127件 一定要件者枠件数 131件） ※ 一定要件者枠：高齢者世帯、障がい者世帯、子育て三世帯同居世帯	土木費	217
景観 ○景観形成推進事業	1,389	良好で新発田らしい景観形成を図るため、景観条例や屋外広告物条例等に基づき、届出や申請等の審査・指導・啓発を行った。また、景観アドバイザー制度を活用し、建築物等の形態意匠や色彩、屋外広告物に対して助言を行った。 ・景観アドバイザー相談会開催 7回	土木費	217
○景観形成支援事業	232	景観条例等の円滑な誘導を図るため、良好な景観形成に資する工事費の一部補助を行った。 ・補助件数 2件	土木費	219

【財産管理課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
行政改革 ○財産維持管理事業 （旧用地管財課）	3,335	普通財産の草刈・貸付等を行い、良好な維持管理を図った。 ・主な実績 西新発田高校脇空地草刈 376千円	総務費	89
○市有財産活用事業 （旧用地管財課）	9,982	不用遊休財産の処分を行い、財源確保を図った。 ・主な実績 旧中央公民館加治分館解体 4,968千円 ふれあい広場用地測量等業務委託 1,054千円 城北町地内不動産鑑定評価業務 215千円	総務費	89
○公共施設等総合管理計画 策定事業 （旧みらい創造課）	486	公共施設の最適な配置を実現し、財政負担の軽減、平準化等、公共施設の適正な管理運営を推進するため、市所有の公共施設等を網羅した総合管理計画を策定した。	総務費	97
土地利用 ○国土調査事業 （旧用地管財課）	43,498	地籍の明確化と土地の有効利用に資するため、地籍調査を実施した。 〔荒川第2地区〕 一筆地調査（E2工程） 細部図根点測量（FⅠ工程） 一筆地測量（FⅡ-1工程） ・調査対象面積 0.67Km ² 〔瑞波・上中山第1地区〕 調査図素図作成（E1工程） ・調査対象面積 0.62Km ²	土木費	207
○未登記解消事業 （旧用地管財課）	6,560	過去の用地買収において、様々な要因で未登記となっている土地の解消を図った。 ・測量箇所 1か所 ・未登記解消筆数 7筆	土木費	207

【下水道課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
上・下水道				
○水道水源保護地域等浄化槽支援事業	9,215	補助金を交付し、水道水源保護地域や中山間地の指定された地域の合併処理浄化槽による水洗化の促進を図った。 ・補助件数 13件	衛生費	163
○農業集落排水施設排水設備設置資金貸付事業	75	制度融資により、農業集落排水施設供用区域内の水洗化促進を図った。 ・平成28年度末融資実行中件数 1件	農林水産業費	173
○下水道接続促進支援事業	3,637	嘱託職員2名を雇用し、個別訪問により、下水道供用区域内における未接続世帯の接続促進を図った。 ・接続訪問件数 2,759件 ・訪問による接続件数 246件	土木費	217
○下水道排水設備設置資金貸付事業	1,546	制度融資により、公共下水道供用区域内の水洗化促進を図った。 ・平成28年度末融資実行中件数 9件	土木費	217
防災				
○自然災害防止事業	10,912	城北1号雨水幹線整備工事 ・城北1号雨水幹線測量・詳細設計業務 一式 ・試掘工事 1箇所 ・県営事業負担金 一式	土木費	223

【教育総務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
学校教育				
○食とみどりの新発田つ子プラン推進事業（小・中学校）	24,301	市内全小・中学校で、「食のサイクル（循環）」に基づく食育推進事業を実施するとともに、市栄養士による「食育出前講座」の開催など、学校の要望に応じた支援を行った。 ・市栄養士による食育指導回数 131回 ・食育実態調査の実施 ・家庭啓発リーフレットの配布 3回	教育費	237
○小学校図書館支援事業	4,030	学校図書館の環境整備のため、12学級以上の小学校（8校）にはPTAへ図書館事務を委託し、11学級以下の学校（小学校13校、中学校7校）には支援員を派遣して環境の充実を図った。	教育費	239
○学校給食地産地消導入事業	10,940	学校給食に地場産コシヒカリを100%使用するとともに、地場産野菜の使用拡大に努め、食育の充実を図った。（地場産農産物使用率 H27：47.5% H28：50.0%） 米飯炊飯委託加工補助金については、米飯炊飯を委託していた五十公野共同調理場が2学期から炊飯設備を完備した新調理場となったことに伴い前年より減額となった。 ・地場産コシヒカリ導入補助金 1,440千円 ・地場産青果物導入補助金 8,071千円 ・米飯炊飯委託加工補助金 1,429千円	教育費	279
学校環境				
○東小学校建設事業	551,522	東小学校新校舎の建設を平成28、29年度の2か年事業として着手し、28年度分工事として30%を完了した。 ・鉄筋コンクリート造3階建 ・延床面積 5,843㎡ ・普通-特別教室棟及び管理-特別教室棟	教育費	243

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
学校環境				
○住吉小学校校舎増築事業	300,147	児童数の増加による教室数不足を解消するため、平成27、28年度の2か年事業で校舎増築工事を行った。(27年度:30%、28年度70%) ・鉄筋コンクリート造3階建 ・延べ床面積 1,322㎡ ・普通教室8、集会室1、エレベーター1、トイレ3(多目的トイレ含む)	教育費	245
○御免町小学校校舎増築事業	58,028	特別な支援を要する児童の増加に伴い教室数が不足したため、特別支援教室棟の増築を行った。 ・鉄骨造平屋建 ・延べ床面積 119㎡ ・特別支援教室1、教材室1、プレールーム1	教育費	245
○【新】二葉小学校グラウンド整備事業	4,698	平成29、30年度の2か年事業によるグラウンド整備工事に向け実施設計を行った。 ・実施設計 一式	教育費	245
○学校給食調理場施設整備事業	27,878	経年劣化した北共同調理場の煮炊き釜(全6台)について、夏休み期間中に入替工事を実施した。また、平成29年4月から加治川小学校に対する給食提供を北共同調理場から七葉共同調理場に変更するため、七葉共同調理場において食器・食缶・コンテナ等必要物品の購入を行った。 (主なもの) ・施設整備工事費 10,238千円 ・備品類購入費 16,568千円	教育費	281
○学校給食調理場再編整備事業	9,472	平成28年度2学期から稼働した新設の五十公野共同調理場の消雪設備設置工事を行った。 消雪設備設置工事 9,472千円	教育費	281

【学校教育課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
学校教育				
○三市北蒲原郡地区理科教育センター運営事業	5,309	三市北蒲原郡地区理科教育センター運営に係る費用を負担した。	教育費	235
○スクールサポート事業	4,303	小・中学校のニーズに応じて、学校支援ボランティア、日本語指導員、部活動指導者を派遣し、学習支援、日本語指導、部活動指導などにあたらせ、児童生徒に対するきめ細かな支援を行うとともに、教職員の負担軽減を図った。	教育費	235
○小中学校・幼稚園教諭指導推進事業	8,538	指導主事が計画的に学校を訪問し学習指導・生徒指導について助言・支援を行い、学校教職員・保護者からの相談に対応した。	教育費	235
○日本語教育推進事業	5,430	市独自の日本語教科書を活用しながら、全小中学校における日本語教育研究の支援と日本語教育の推進を図った。	教育費	235
○学校支援地域本部事業	915	第一中学校、御免町小学校、東豊小学校において、コーディネーターが中心となり、校区内の住民やボランティアを募り、授業の補助や図書館ボランティア、学校環境の改善などの学校を支援する活動を行った。	教育費	235
○サポートネットワーク事業	10,568	問題を抱える児童生徒が学校生活に適應できるように、スクールソーシャルワーカーや相談員による状況把握、指導員による個別指導などの支援を行った。	教育費	235

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
学校教育				
○不登校児童生徒適応指導教室運営事業 (さわやかルーム)	10,550	小・中学校の不登校児童生徒の問題解決を図る目的で、適応指導教室の運営及び訪問指導を行った。	教育費	235
○小学校教育運営事業	84,486	特別支援学級や通常学級に在籍する介助の必要な児童に介助員を配置し、円滑な学級運営を図った。 ・介助員 78人	教育費	241
○小学校教育扶助事業	53,964	経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学に必要な経費(学用品費・給食費等)を補助した。	教育費	243
○小学校補助教員派遣事業	22,597	学校の現状に応じて教員免許所持者を補助教員として配置し、学力の向上、学校運営の効率化を図るとともに、全小学校へALT(英語指導助手)を派遣し、子どもたちの国際理解やコミュニケーション能力の向上を図った。 ・補助教員 9人 ・ALT 4人	教育費	243
○小学校学力向上推進事業	3,339	学力の定着を図るため、市内全小学校においてCRT標準学力検査を実施し、その結果を当該年度の復習や次年度の指導計画に反映させた。	教育費	243
○中学校教育運営事業	29,708	特別支援学級や通常学級に在籍する介助の必要な生徒に介助員を配置し、円滑な学級運営を図った。 ・介助員 28人	教育費	245
○中学校教育扶助事業	57,907	経済的理由により義務教育を受けることが困難な生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、就学に必要な経費(学用品費・給食費等)を補助した。	教育費	247
○中学校補助教員派遣事業	8,378	学校の現状に応じて教員免許を有する人材を雇用し、教員の補助的な役割を担うよう配置した。 ・補助教員 5人	教育費	247
○中学校英語指導助手活用事業	18,371	外国人による英語指導助手を4人配置し、中学校等における英語教育の充実と国際理解教育を推進した。 英語専門の指導主事を雇用し、中学校の英語教員の指導力向上、授業改善を図った。	教育費	247
○中学校学力向上推進事業	8,574	学力の定着を図るため、市内全中学校においてCRT標準学力検査を実施し、その結果を当該年度の復習や次年度の指導計画に反映させた。 引き続き、数学担当指導主事を配置し、数学担当教員への指導の充実により、授業力の向上と生徒の学力向上を図った。 引き続き、学力向上支援員1名をモデル的に配置し、生徒の学力向上を図った。	教育費	247
健康づくり				
○小学校健康診断事業	22,603	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、児童及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てた。	教育費	239
○中学校健康診断事業	12,369	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、生徒及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てた。	教育費	245
学校環境				
○中学校遠距離通学支援事業	14,915	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バスの運行のほか、定期券の支給等による支援を行った。	教育費	249

【文化行政課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
文化芸術・文化財 ○新発田城公開事業	7,549	新発田城表門・旧二の丸隅櫓・辰巳櫓の一般公開・管理を行った。 入場者数：54,447人（27年度 52,729人） 公開日数：258日（4月1日～11月30日、 3月18日～31日）	教育費	253
○五十公野御茶屋公開事業	4,626	五十公野御茶屋・庭園の一般公開・管理を行った。 入場者数：3,226人（27年度 2,663人） 公開日数：210日（4月1日～11月30日）	教育費	255
○新発田市指定文化財保存修理支援事業	2,801	四之町、泉町の台輪や提灯の修繕、職人町獅子舞の提灯修繕等、（一財）北方文化博物館の旧新発田藩石黒家住宅の修繕、赤穂四十七士木像の修復に係る経費に補助を行った。	教育費	255
○埋蔵文化財発掘調査事業	41,436	開発地の遺跡について事前に発掘調査を行い、記録を残すとともにその出土品の保存と活用を行った。 ・本発掘調査 2遺跡 ・試掘・確認調査 11箇所 ・報告書作成 1件 ・整理作業 2遺跡 ・分布調査 1地区 ・木製品保存処理 1件	教育費	255
○埋蔵文化財普及・活用事業	311	調査成果を出土品展で公開した。また、小学校へ出向き出土品を用いて歴史の授業を行った。 ・参加者 出土品展 1,005人 加治川展示室 58人 出張授業 734人（小学校20校） （合計 延べ1,797人）	教育費	257
○民俗芸能保存支援事業	132	荒川神楽保存会の篠笛新調、向中条盆踊り保存会の衣装新調・太鼓バチの新調、五葉ふれあい祭り実行委員会の和太鼓バチの新調に係る経費に補助を行った。	教育費	257
○村尻遺跡出土品保存修理事業	3,359	国宝重要文化財に指定された「村尻遺跡出土品」の保存修理を行った。 ・保存修理品 4点（指定品15点中）	教育費	257
○新発田城石垣調査事業	2,064	新発田城石垣の動きを把握するため、レーザー等での測量観測（定点観測）を行った。	教育費	257
○美術品展示事業	2,198	芸術文化振興のため、市所蔵美術品の収蔵管理と美術作品展を開催した。 「漆黒への旅—布川勝三絵画のむこうがわ—展」 期 間：平成28年11月22日（火）～27日（日） 会 場：生涯学習センター 来場者：1,035人	教育費	257

【中央図書館】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
生涯学習 ○図書館分館運営事業	3,639	分館・分室の図書資料の収集と整備を行い、各地域の実状に応じた学習の場と機会を提供できるよう努めた。 ・資料購入 3,080千円（3分館・4分室合計数） ・利用者数 7,316人（3分館・4分室合計数） ・貸出冊数 23,274冊（3分館・4分室合計数）	教育費	267

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
生涯学習 ○駅前図書館整備事業	12,316	イクネスしばた内中央図書館の平成28年7月3日オープンに向け、旧図書館からの移転、開館準備を行った。 ・移転準備作業人件費（開館準備） 3,417千円 ・システム構築委託費（ICシステム） 4,071千円 ・移転業務業者委託費（引越業務） 4,828千円	教育費	269
○【新】駅前図書館事業	80,831	イクネスしばた内中央図書館の運営、及び多様化している市民の学習意欲に応え、生涯学習施設としての機能を果たすため、あらゆる分野の図書資料や郷土資料及び視聴覚資料の収集と整備を行った。 ・資料購入費 17,000千円 ・貸出利用者数 80,200人 ・貸出冊数 229,393冊 ・新規登録者数 3,356人	教育費	269
文化芸術・文化財 ○歴史図書館整備事業	17,648	新発田駅前複合施設に図書館機能を移転した後、旧図書館を歴史資料や郷土資料を収集し、保存、公開する歴史図書館として整備するため、実施設計を行った。また開館後に館内で放映する郷土史ガイドンス映像を制作した。 ・歴史図書館設計業務委託料 17,410千円	教育費	269

【中央公民館】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
学校教育 ○（公財）新発田育英会学生寮運営支援事業	1,725	（公財）新発田育英会が運営する学生寮に係る運営費に対し補助金を交付した。	教育費	239
青少年育成 ○青少年宿泊施設管理運営事業	14,289	青少年の健全育成と地域の活性化のために利用促進を図り、管理運営を行った。 ・利用団体数 51団体 ・利用者延べ 2,173人	教育費	253
○【新】防災教育推進事業	1,041	防災カリキュラムの一環として青少年宿泊施設で防災キャンプを実施した。 ・小学校4校（モデル実施）	教育費	253
生涯学習 ○市民教養講座開催事業	495	地域づくりや趣味・芸術文化などの学習の場を提供し、市民の生きがいとまちづくりに資する各種講座を開催した。	教育費	261
○公民館こども交流体験事業	1,296	子どもたちの創造性・自主性を養う場として、体験学習や伝統文化学習等の事業を実施した。	教育費	261
○成人式開催事業	1,756	市を挙げて新成人の門出をお祝いするため、成人式を開催した。 ・期 日 平成29年3月19日 ・参加者 766人	教育費	263

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
生涯学習				
○公民館土曜学習モデル事業	2,690	子どもたちの学力向上のため、豊浦・紫雲寺・加治川地区公民館で土曜日を利用した学習支援のモデル事業を実施した。 【豊浦地区公民館】 参加者：小学生29名、中学生36名 計65名 講師：一般・大学生6名、高校生14名 計20名 回数：32回 【紫雲寺地区公民館】 参加者：小学生16名、中学生11名 計27名 講師：一般・大学生8名、高校生2名 計10名 回数：33回 【加治川地区公民館】 参加者：小学生20名、中学生22名 計42名 講師：一般・大学生11名、高校生12名 計23名 回数：40回	教育費	263
○生涯学習講座開催事業	988	市民の生涯学習意欲に応える外国語、ペン字、音楽講座等を開催した。	教育費	267
文化芸術・文化財				
○市展運営事業	1,000	市民の芸術文化の発表・鑑賞の場として第46回新発田市美術展覧会を開催した。同時にジュニア展を開催した。 ・期日 平成28年10月14日～18日 ・出品者数 329人(319人) ・出品点数 376点(319点) ・入場者数 3,563人 (かっこ内の数はジュニア展の数)	教育費	263
○公民館文化祭開催事業	1,119	公民館を活動拠点としている団体・サークルの活動成果を発表する場・交流の場として、公民館まつり、文化・芸能祭を開催した。	教育費	265
○全国花嫁人形合唱コンクール運営事業	3,500	落谷虹児と、そのふるさと新発田を全国に向けて発信するため、「花嫁人形」を課題曲とした合唱コンクールを開催した。 ・参加団体 20団体(県内4団体、県外16団体) ・入場者数 1,204人	教育費	265
○市民文化会館教育鑑賞事業	11,418	優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、幅広く芸術文化活動の振興を図った。 ・実施事業数 10事業 ・入場者数 12,499人	教育費	265

【青少年健全育成センター】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
青少年育成				
○新発田青少年健全育成市民会議運営事業	1,372	新発田青少年健全育成市民会議に活動助成を行い、関係機関との連携を図りながら、青少年健全育成の充実と青少年団体の活動の活発化を推進した。 ・青少年健全育成市民大会開催 ・市民一斉パトロール実施 ・青少年健全育成講演会開催 ・広報年3回発行 等	民生費	147
○新発田市青少年育成地域活動推進事業	1,700	新発田青少年健全育成市民会議への委託事業として、地域・関係機関等が一体となり、10中学校区独自の活動を行い、各種健全育成活動を推進した。	民生費	147
○少年補導活動運営事業	892	市内各所での補導活動や列車補導、青色回転灯を活用した不審者対策等を実施し、青少年の健全育成を図った。 ・活動日数 145日	民生費	147

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
青少年育成 ○児童センター活動事業	9,425	児童センター及び児童館において、ちびっこワールド・体で遊ぼうなどの児童文化普及事業等を実施し、遊びの指導及び体力増進を図った。 ・利用者数 延べ 21,221人	民生費	147
○児童クラブ運営事業	90,837	18児童クラブにおいて、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図った。 ・登録児童数平均 975人/月	民生費	147
○児童クラブ整備事業	160,234	国の基準に沿った児童クラブの施設整備を行うため、緊急性の高い児童クラブから順次整備を進めた。 ・猿橋、猿橋第2児童クラブ移設新築工事(平成29年4月開設)	民生費	149
○放課後子ども教室推進事業(旧学校教育課)	3,832	二葉小学校及び菅谷小学校において、放課後の子どもたちへの学習指導や様々な体験活動を通じて、社会性や自主性を育むとともに、地域との交流を図った。	教育費	243

【選挙管理委員会事務局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
行政改革 ○参議院議員通常選挙事業	41,221	平成28年7月10日執行 ・投票者数 48,504人 ・投票率 57.12%	総務費	115
○新潟県知事選挙事業	31,784	平成28年10月16日執行 ・投票者数 40,023人 ・投票率 47.54%	総務費	117
○土地改良区総代選挙事業	213	加治郷土地改良区総代総選挙 ・平成28年5月24日執行(無投票) ・定数52人 五十公野土地改良区総代総選挙 ・平成28年5月31日執行(無投票) ・定数32人 佐々木土地改良区総代総選挙 ・平成28年12月20日執行(無投票) ・定数30人	総務費	117
○新潟海区漁業調整委員会委員選挙事業	158	新潟海区漁業調整委員会委員補欠選挙 ・平成28年6月9日執行(無投票) ・選挙すべき委員の数1人 新潟海区漁業調整委員会委員一般選挙 ・平成28年8月3日執行(無投票) ・定数9人	総務費	117

【農業委員会事務局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
農林水産業 ○農業者年金事業	1,544	新農業者年金制度への加入促進と的確な経営移譲による年金受給者・担い手の育成を図り、農業者の老後の生活と農業経営の安定を推進した。 ・農業者年金被保険者数 114人 ・農業者年金受給者 961人	農林水産業費	171

2 土地取得事業特別会計

平成28年度決算は、歳入歳出決算額で49,782千円となりました。

【財務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
事業管理等に要する一般経費 ○土地開発基金償還金	49,727	基金を原資に取得した土地を売却し、その売却額を基金に償還した。	土地開発基金償還金	11

3 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

平成28年度決算は、歳入決算額で11,440,396千円、歳出決算額で11,180,925千円となり、差し引きで259,471千円の黒字決算となりました。

【健康推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
地域医療 ○国保保健指導事業	2,809	国保被保険者に訪問による保健指導を実施した。 ・延べ訪問指導者数 1,110人	保健事業費	51
○総合保健施設事業	2,267	健康プラザしうんじで国保紫雲寺診療所と一体となって健康教育、健康相談を実施した。 ・健康教育 80回 参加者 1,536人 ・健康相談 10回 参加者 24人	保健事業費	53

【保険年金課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
地域医療 ○保険税収納率向上特別対策事業	2,868	保険税の収納率向上のため、納税相談や専門の職員による滞納世帯の訪問を実施した。	総務費	43
○一般被保険者医療費給付事業（現物給付）	5,319,709	一般被保険者の診療費に要する法定給付を行った。	保険給付費	45
○退職被保険者医療費給付事業（現物給付）	226,533	退職被保険者の診療費に要する法定給付を行った。	保険給付費	45
○一般被保険者医療費支給事業（現金支給）	38,677	一般被保険者の治療用装具費等の法定額を支給した。	保険給付費	45
○退職被保険者医療費支給事業（現金支給）	1,767	退職被保険者の治療用装具費等の法定額を支給した。	保険給付費	45
○一般被保険者高額医療費支給事業	729,705	一般被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給した。	保険給付費	45
○退職被保険者高額医療費支給事業	31,049	退職被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給した。	保険給付費	45
○出産育児一時金支給事業	26,704	被保険者が出産した場合に出産育児一時金を支給した。 ・出産育児一時金 @420千円×61件 @404千円×2件 ・支払業務委託料 @210円×62件 ※資格喪失後出産による未返還分263千円含む。	保険給付費	47

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
地域医療				
○葬祭費支給事業	8,250	被保険者が亡くなった場合に葬祭を行った人に支給した。 ・@50千円×165件	保険給付費	47
○特定健診・特定保健指導事業	49,911	40～74歳の被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した健診を実施し、生活習慣の改善が必要と判断された人に、個人の主体的努力を支援する等の保健指導を行った。	保健事業費	51
○国保保健事業	4,707	エイズ予防パンフレットを市内の学校やイベントで配布したほか、医療費通知を年4回、ジェネリック医薬品利用差額通知を年3回送付した。 ・医療費通知発送数 46,554通 ・ジェネリック医薬品利用差額通知発送数 4,021通	保健事業費	51
○疾病予防事業	91,384	40～74歳の被保険者を対象にした人間ドック健診及び希望検診（肺がん検診・骨粗しょう症予防検診）について、費用の一部を助成した。	保健事業費	51
事業管理等に要する一般経費				
○後期高齢者支援金	1,224,116	国保被保険者が負担する保険税に「後期高齢者支援分」を算定上乘せして収納し、社会保険診療報酬支払基金へ拠出した。	後期高齢者支援金等	47
○前期高齢者納付金	785	65歳以上75歳未満の医療保険の加入者に関する医療制度間の加入割合の差による負担の不均衡を調整するための納付金を社会保険診療報酬支払基金へ拠出した。	前期高齢者納付金等	49
○介護納付金	475,783	介護保険第2号に該当する被保険者が負担する保険税に「介護保険料分」を算定上乘せして収納し、社会保険診療報酬支払基金へ拠出した。	介護納付金	49
○共同事業医療費拠出金	226,732	国保連合会が事業主体としてレセプト1件80万円を超える医療費について、その59%相当額を当該市町村に交付する高額医療費共同事業に対して拠出した。	共同事業拠出金	49
○保険財政共同安定化事業	2,182,842	国保連合会が事業主体としてレセプト1件80万円以下の医療費について、その59%相当額を当該市町村に交付する高額医療費共同事業に対して拠出した。	共同事業拠出金	51

3 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）

平成28年度決算は、歳入決算額で61,564千円、歳出決算額で61,551千円となり、差し引きで13千円の黒字決算となりました。

【健康推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
事業管理等に要する一般経費				
○一般管理費	10,013	診療所施設の維持管理に関する委託等を行った。	総務費	71
○医療用機械器具費	4,746	医療用機械器具の購入及び借上等を行った。	医業費	73
○医薬品衛生材料費	10,231	医業で処方する医薬品の購入、検査委託を行った。	医業費	73

4 介護保険事業特別会計

平成28年度決算は、歳入決算額で9,406,395千円、歳出決算額で9,137,800千円となり、差し引きで268,595千円の黒字決算となりました。

【健康推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
高齢者福祉 ○高齢者保健活動事業	1,346	介護予防（生活習慣病）に関する知識の普及啓発・保健指導を実施した。 ・延べ参加者数 6,971人 ・実施回数 562回	地域支援事業費	105

【高齢福祉課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
高齢者福祉 ○認定調査事業	56,388	介護認定申請者の自宅又は施設等を訪問し、認定のための調査を行った。また、申請者の主治医に意見書の作成を依頼した。 ・調査件数 5,682件	総務管理費	97
○賦課徴収事業	6,718	1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収を行った。 ・第1号被保険者賦課件数 189,509件	総務管理費	99
○介護認定審査会参画事業	28,338	新発田地域広域事務組合に共同設置された介護認定審査会へ負担金を拠出した。	総務管理費	99
○居宅介護サービス給付費給付事業	2,727,694	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付した。 ・給付件数 48,995件	保険給付費	99
○地域密着型介護サービス給付費給付事業	1,158,967	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した地域密着型介護サービス費を給付した。 ・給付件数 6,202件	保険給付費	99
○施設介護サービス給付費給付事業	3,149,024	特別養護老人ホームや老人保健施設等の利用について施設サービス費を給付した。 ・給付件数 12,515件	保険給付費	99
○居宅介護福祉用具購入費給付事業	6,214	要介護度1～5までの要介護認定者が購入した福祉用具費を給付した。 ・給付件数 247件	保険給付費	99
○居宅介護住宅改修費給付事業	17,435	要介護度1～5までの要介護認定者が行った住宅改修費を給付した。 ・給付件数 189件	保険給付費	101
○居宅介護サービス計画給付費給付事業	293,009	要介護度1～5までの要介護認定者のための居宅介護サービス計画費を給付した。 ・給付件数 22,351件	保険給付費	101
○介護予防サービス給付費給付事業	433,354	要支援1・2の認定者が利用した訪問介護等の居宅介護予防サービス費を給付した。 ・給付件数 22,335件	保険給付費	101
○地域密着型介護予防サービス給付費給付事業	13,487	要支援1・2の認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費を給付した。 ・給付件数 252件	保険給付費	101
○介護予防福祉用具購入費給付事業	4,544	要支援1・2の認定者が購入した福祉用具費を給付した。 ・給付件数 182件	保険給付費	101

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
高齢者福祉				
○介護予防住宅改修費給付事業	17,018	要支援1・2の認定者が行った住宅改修費を給付した。 ・給付件数 171件	保険給付費	101
○介護予防サービス計画給付費給付事業	63,718	要支援1・2の認定者のための介護予防サービス計画費を給付した。 ・給付件数 14,438件	保険給付費	101
○給付審査支払事業	3,802	国民健康保険団体連合会へ給付審査支払手数料を支払った。 ・給付件数 126,826件	保険給付費	101
○高額介護サービス費給付事業	155,299	介護保険利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分の高額サービス費を給付した。 ・給付件数 14,815件	保険給付費	103
○高額医療合算介護サービス費給付事業	16,752	医療保険と介護保険を利用した際の自己負担額の合計額が著しく高額になる場合、医療・介護共通の限度額を超えた介護保険利用分について高額医療合算介護サービス費を給付した。 ・給付件数 690件	保険給付費	103
○特定入所者介護サービス費給付事業	374,976	要介護度1～5までの要介護認定者の施設利用について、食費・居住費の負担限度額を超えた分の介護サービス費を給付した。 ・給付件数 17,413件	保険給付費	103
○二次予防事業の対象者把握事業	9,906	65歳以上の高齢者へ基本チェックリストを送付して、介護等が必要となる可能性が高い高齢者を把握した。 ・把握件数 4,086件	地域支援事業費	103
○通所型介護予防事業	27,795	二次予防事業の対象者に、介護予防を目的として運動器の機能向上事業、栄養改善事業、口腔機能の向上事業等を実施した。 ・運動器の機能向上 1,362回 延べ5,186人 ・栄養改善 6回 延べ6人 ・口腔機能の向上 197回 延べ370人	地域支援事業費	103
○訪問型介護予防事業	223	閉じこもり、認知症等のおそれがある二次予防事業の対象者を訪問し、生活機能低下を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施した。 ・閉じこもり予防 5回 延べ5人 ・認知機能の低下予防 28回 延べ28人 ・うつ予防 14回 延べ14人 ・運動器の機能向上 23回 延べ23人 ・口腔機能の向上 9回 延べ9人	地域支援事業費	105
○地域介護予防活動支援事業	18,929	地域において介護予防が定期的かつ継続的に実施できる教室等の開催や住民主体の通いの場の立上げ支援を行った。 ・忘れん・転ばん塾 94回 延べ1,268人 ・転ばん教室 36回 延べ692人 ・忘れん・転ばんサポーター研修会 30回 延べ486人 ・忘れん・転ばんサポーター活動 495回 延べ1,043人 ・貯筋教室 1,109回 延べ4,803人 ・まちなか介護予防クラブ 156回 延べ2,582人 ・認知症予防講演会 1回 332人 ・若さと元気を保つ栄養教室 4回 延べ66人 ・しばた・ときめき体操DVD完成発表会 1回212人 ・ときめき週1クラブ立ちあげ支援 92回 18団体 ・介護予防クラブ支援 16回 12団体	地域支援事業費	105

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
高齢者福祉	千円			
○地域包括支援センター運営事業	128,510	地域包括支援センターにおいて、介護予防ケアマネジメント事業・総合相談支援事業・権利擁護事業・包括的継続的マネジメント事業を実施した。 (地域包括支援センター設置数 5か所) ・予防給付管理数(累計) 14,535件 ・二次予防事業支援表作成件数 384件 ・総合相談延べ件数 11,634件 ・権利擁護相談延べ件数 949件 ・関係機関との会議出席回数 323回 ・介護支援専門員研修・会議開催回数 28回	地域支援事業費	105
○認知症総合支援事業	5,045	認知症地域支援推進員を配置し、認知症カフェや多職種協働研修会を開催した。 ・認知症カフェの延べ利用者数 1,024人	地域支援事業費	105
○生活支援サービス体制整備事業	2,197	生活支援コーディネーターを配置し、住民主体による高齢者の通いの場や介護予防の活動について、啓発活動を行った。	地域支援事業費	107
○成年後見制度利用支援事業	344	認知症等により判断能力が不十分なため法定後見制度の利用が必要であるが、申立をする親族がない高齢者へ支援を行った。 ・市長申立相談票受付件数 8件 ・市長申立件数 4件 ・成年後見人報酬助成 1件	地域支援事業費	107
○介護相談員派遣事業	3,159	介護相談員が特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・グループホーム等を訪問し、入所者・利用者からの不安や不満等の相談に応じ、入所者等と施設との橋渡し役となることで、サービスの改善を図った。 ・訪問施設数 31施設 ・相談件数 1,478件	地域支援事業費	107
○寝たきり高齢者紙おむつ助成事業	25,468	寝たきり高齢者等の清潔で心地よい生活を確保するとともに、家族の身体的・経済的負担の軽減を図るため紙おむつ購入の助成を行った。 ・利用者数 1,127人 (年度内に助成券を1枚以上利用した人) ・助成券利用枚数 10,274枚	地域支援事業費	107
○高齢者食の自立支援事業	558	介護認定を受けた65歳以上の単身又は高齢者のみの世帯で、調理が困難な高齢者にバランスのとれた食事を提供し、併せて安否の確認を行った。 ・配食数 895食 ・年度末時点の利用登録者数 9人	地域支援事業費	107
○認知症高齢者支援事業	462	認知症高齢者の徘徊による事故を未然に防ぐために「認知症高齢者見守り事業」をスタートしたほか、地域における認知症への理解を深めるために、認知症サポーター養成講座を行った。 ・認知症高齢者見守り事業登録者数 28人 ・認知症サポーター養成講座受講者数 999人	地域支援事業費	107
○東日本大震災介護保険利用者負担額軽減支援事業	252	東日本大震災による原発災害に伴い、避難指示区域から避難している介護保険被保険者(避難指示等対象地域介護保険被保険者)が介護サービスを利用した際の利用者負担額を保険者(市)が負担し、避難指示等対象地域介護保険被保険者の経済的負担を軽減した。 ・軽減対象者 1人	諸支出金	109

5 後期高齢者医療特別会計

平成28年度決算は、歳入決算額で901,047千円、歳出決算額で899,094千円となり、差し引きで1,953千円の黒字決算となりました。

【保険年金課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
地域医療				
○保険料徴収事業	3,464	後期高齢者医療制度を支えるため、医療給付費の割相当の保険料を徴収した。 ・納入通知書発送総数 15,748件	総務費	127
○健康診査委託事業	31,423	高齢者の健康保持と適切な医療費を維持するため、健康診査を行った。 ・受診者数 3,286人	保健事業費	129

6 簡易水道事業特別会計

平成28年度決算は、歳入歳出決算額で278,340千円となりました。

【水道局 浄水課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
上・下水道				
○簡易水道配水事業	51,137	上赤谷、滝谷新田、中々山、板山（小戸含む）、山内の市内5地区簡易水道の安定給水のため、水質検査や機器類の点検委託、施設の改良工事を行った。また、水道事業への統合のため地図情報管理システムデータ入力業務委託、企業会計システム改修業務委託を行った。 ・給水人口 1,779人 ・年間総配水量 196,078m ³	事業費	145
○【新】簡易水道統合整備事業	163,447	中々山に粗ろ過池と発電機の設置及び受水槽の更新、滝谷新田のポンプと発電機の更新等施設整備工事を行った。 また、上赤谷、滝谷新田、中々山、板山（小戸含む）、山内の市内5地区簡易水道の遠隔監視制御装置設置工事を行った。	事業費	145

7 農業集落排水事業特別会計

平成28年度決算は、歳入歳出決算額で721,368千円となりました。

【下水道課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
上・下水道				
○農業集落排水施設補償事業	2,862	実施設計業務委託 (内竹地区) 一式	管理費	165
○農業集落排水施設台帳整備事業	12,096	単独事業 農業集落排水施設資産及び設備台帳作成委託 一式	事業費	167
○羽津地区農業集落排水施設整備事業	119,927	補助事業・単独事業 ・管路施設工事 口径150mm、延長176m ・マンホールポンプ設置工事 7基	事業費	167
○地方公営企業法適用事業 (農業集落排水)	2,348	単独事業 地方公営企業法適用支援業務委託 ・基本計画書の策定 ・固定資産の調査及び評価	事業費	167

8 下水道事業特別会計

平成28年度決算は、歳入決算額で4,858,334千円、歳出決算額で4,841,737千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源16,175千円を除いた実質収支は422千円の黒字決算となりました。

【下水道課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
上・下水道	千円			
○中条浄化センター建設 参画事業	1,447	紫雲寺地区（加治川以北）住民の汚水を中条浄化センターで処理するため、施設建設費の一部を負担した。	事業費	193
○阿賀野川流域下水道（新井郷川処理区）建設参画事業	30,649	主に新発田地区等の加治川左岸、月岡温泉周辺を除く豊浦地区全域、加治川左岸の紫雲寺地区の汚水を処理するため、新潟県が整備する阿賀野川流域下水道（新井郷川処理区）建設に対する経費負担を行った。	事業費	193
○新発田地区下水道整備事業	1,380,442	補助事業・単独事業 ・詳細設計業務委託 一式 ・積算業務委託 一式 ・中央・東部・北部処理分区汚水幹線、枝線管渠（かんきよ）工事 口径75～500mm 延長6,217m ・舗装復旧工事 面積 34,162㎡ ・公共ます設置工事 390箇所 ・ガス・水道管移設補償 16件	事業費	193
<繰越明許費分>				
○新発田地区下水道整備事業	19,616	補助・単独事業 ・下水道認可変更業務 一式	事業費	193
○豊浦地区下水道整備事業	241,698	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・豊浦南部第1処理分区・豊浦北部第4処理分区汚水幹線、枝線管渠（かんきよ）工事 口径 150～250mm 延長 1,102m ・舗装復旧工事 面積4,299㎡ ・公共ます設置工事 41箇所 ・水道管移設補償 1件	事業費	193
○紫雲寺地区下水道整備事業	534,781	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・紫雲寺本町処理分区汚水枝線管渠（かんきよ）工事 口径 150～200mm 延長 5,514m ・舗装復旧工事 面積 12,101㎡ ・公共ます設置工事 8箇所	事業費	193
○加治川地区下水道整備事業	249,024	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・地質調査委託 7箇所 ・空中写真測量委託 面積 1.2 Km ² ・加治川処理区汚水枝線管渠（かんきよ）工事 口径 150～200mm 延長 1,024m ・舗装復旧工事 面積 7,411㎡ ・公共ます設置工事 4箇所	事業費	193
○公共下水道（雨水）整備事業	65,192	補助事業・単独事業 （雨水対策） ・積算業務委託 一式 ・新井田川1号雨水幹線整備工事 水路工1400×1200 延長 6.2m ・新井田川1号雨水幹線附帯工事 水路工 延長 100m ・附帯工事（柵等） 延長 27m ・電力柱移設補償 1箇所 ・大手町雨水枝線整備工事 側溝工 延長248m	事業費	193

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
上・下水道 ＜繰越明許費分＞ ○公共下水道（雨水）整備事業	36,262	補助事業 ・新井田川1号雨水幹線整備工事 水路工1400×1200 延長 71.9m	事業費	193
○地方公営企業法適用事業（公共下水道）	7,372	単独事業 地方公営企業法適用支援業務委託 ・基本計画書の策定 ・固定資産の調査及び評価	事業費	193

9 宅地造成事業特別会計

平成28年度決算は、歳入決算額で14,744千円、歳出決算額で1,867千円となり、差し引きで12,877千円の黒字決算となりました。

【地域整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
住宅・住環境 ○菅谷住環境宅地造成事業 ○金塚住宅団地造成事業 ○宅地造成事業	280 750 837	それぞれの事業で取得した土地について、良好に維持管理を行った。	宅地造成事業	209

10 西部工業団地造成事業特別会計

平成28年度決算は、歳入決算額で53,005千円、歳出決算額で52,363千円となり、差し引きで642千円の黒字決算となりました。

【商工振興課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
商工業 ○西部工業団地管理・販売促進事業	1,104	西部工業団地の早期完売を目指し、企業誘致活動を行うとともに、除草等の維持管理を行った。	事業費	225

11 食品工業団地造成事業特別会計

平成28年度決算は、歳入決算額で407,321千円、歳出決算額で406,743千円となり、差し引きで578千円の黒字決算となりました。

【商工振興課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
商工業 ○工業団地造成事業	406,186	新発田食品工業団地を拡張するため、造成工事等を行った。	事業費	239

12 コミュニティバス事業特別会計

平成28年度決算は、歳入決算額で116,255千円、歳出決算額で113,367千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源2,888千円を除いた実質収支は0円となりました。

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
公共交通 ○コミュニティバス運行事業	千円 112,256	<p>コミュニティバス運行事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 菅谷・加治地区において、地元のNP0法人七葉に運行業務を委託し、コミュニティバスの運行を行った。 運行本数 平日 39本（うち循環線4本） 土休日 16本（うち循環線2本） 乗車人数 一般乗車 68,798人 通学支援対象児童・生徒乗車 58,786人 <p>市地域公共交通活性化協議会の事業として、川東コミュニティバスの運行を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 運行本数 平日のみ56本・冬期60本（うち循環線3本） 乗車人数 一般乗車 48,657人 通学支援対象児童乗車 43,920人 <p>市街地循環バス（あやめバス）運行事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 中心市街地の活性化と市民生活の利便向上のため、市地域公共交通活性化協議会の事業としてあやめバスの運行を行った。 運行本数 外回り 平日10本 土休日6本 内回り 平日8本 土休日5本 乗車人数 76,253人 	事業費	255

13 藤塚浜財産区特別会計

平成28年度決算は、歳入決算額で17,134千円、歳出決算額で16,301千円となり、差し引きで833千円の黒字決算となりました。

【紫雲寺支所】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
事業管理等に要する一般経費 ○財産管理費	千円 10,372	財産区所有地の適正な維持管理のため、雑草木刈りや危険木の伐採を実施した。	総務費	269
○地域振興事業費	5,000	財産区における伝統芸能保存事業等の地域振興事業に助成を行った。	地域振興費	269

14 水道事業会計

平成28年度の決算は、収益的収支（税抜額）の収入で、2,052,376千円（前年度比0.9%増）、支出では、1,790,030千円（前年度比3.1%減）となり、損益で262,346千円の純利益となりました。資本的収支（税込額）の収入は、819,148千円（前年度比59.4%増）、支出では、1,671,229千円（前年度比36.4%増）となり、852,081千円の収入不足は、当年度分損益勘定留保資金等で補填（ほてん）しました。

【水道局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
上・下水道				
○水道事業変更認可届出書作成事業	13,792	水道事業統合変更認可届出書作成業務委託 一式	資本的支出	5
○市関連配水管入替事業	14,472	配水管入替工事 5件 直径30～150mm 延長155.6m 実施設計委託 一式	資本的支出	5
○配水管整備事業	155,304	配水管入替工事 4件 直径50～500mm 延長802.3m 地下式消火栓移設 2基 実施設計委託 一式	資本的支出	5
○老朽管更新事業	135,119	配水管入替工事 2件 直径50～250mm 延長164.7m 送水管等入替工事 1件 直径100～450mm 延長140.6m	資本的支出	5
○大槻地区上水道整備事業	222,232	配水管布設工事 5件 直径30～150mm 延長3,793.4m 電気・機械設備工事 一式 地下式消火栓新設 6基	資本的支出	5
○上水道施設改良事業	580,530	(庁舎施設費 9,809千円) 水道局庁舎トイレ改修工事 一式 水道局庁舎計算機室冷暖房設備更新工事 一式 (浄水施設費 50,820千円) 浄水場沈殿池ろ過池塗装工事 一式 浄水場沈殿池ローラー取替工事 一式 浄水場他計装設備更新工事 一式 浄水場次亜注入設備更新工事 一式 浄水場汚泥搬出路整備工事 一式 浄水場滅菌装置残塩計取替業務委託 一式 (配水施設費 519,901千円) 内竹配水場第1配水池耐震化等工事 一式 内竹配水場配水ポンプ他設備更新工事 一式 松岡増圧ポンプ場更新工事 一式 下石川増圧ポンプ場配水ポンプインバータ等取替業務委託 一式 荒川増圧ポンプ場配水ポンプ緊急取替工事 一式	資本的支出	5

